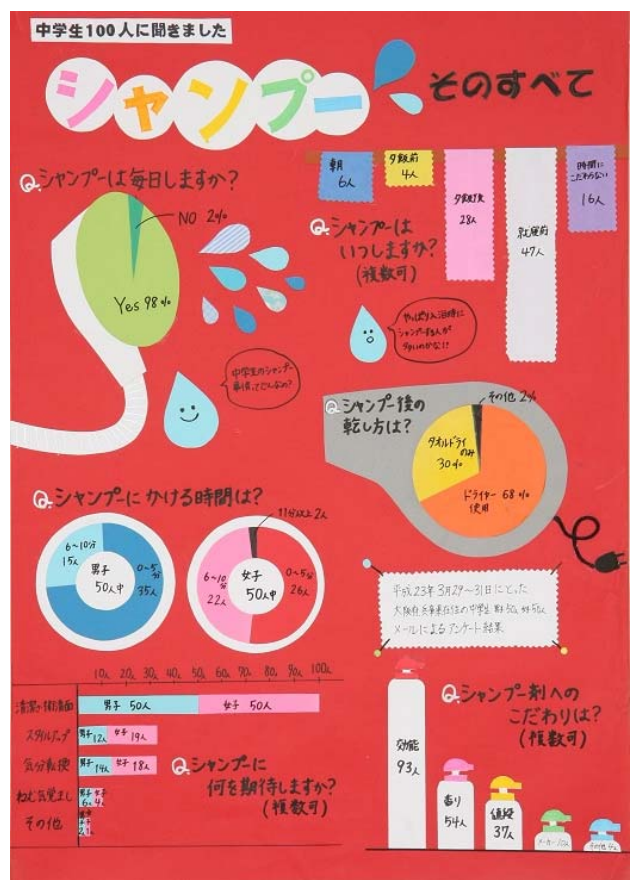


月刊 大阪の統計

Statistics of Osaka
2012年(平成24年)6月 No.760



平成 23 年度大阪府統計グラフコンクール 知事賞入選
 高橋 有紀さん (大阪教育大学附属平野中学校 1年(入賞時))
 吉田 優里さん (大阪教育大学附属池田中学校 3年(入賞時))
 大阪府統計グラフコンクールホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gcon/index.html>

●統計ピックス 平成22年国勢調査 産業等基本集計結果(大阪府分)
 「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
 ー毎月勤労統計調査地方調査 平成23年平均結果速報概要ー

気象メモ 6月 (平年)

平均気温 23.5
降水量 184.5mm
日照時間 156.2時間

目次

統計トピックス

平成22年国勢調査 産業等基本集計結果(大阪府分)	大阪府総務部統計課	1
「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」		
- 毎月勤労統計調査地方調査 平成23年平均結果速報概要 -	大阪府総務部統計課	6

毎月の統計調査結果

人口	毎月推計人口 平成24年5月1日現在	10
物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成24年5月速報	11
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成24年3月分	17
工業	大阪の工業動向 平成24年3月分速報	21

四半期の統計調査結果

労働	大阪の就業状況 平成24年1月～3月平均	23
----	----------------------	----

今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)	25
人口	人口動態	28
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額	28
運輸	自動車保有台数	28
貿易	外国貿易額	29
建築	建築動態 / 都市別建築動態	29
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況	30
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況	31
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況	31
	生活保護状況	32
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量	32
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況	33

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内	34
----------	----

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0,0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無
・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

平成22年国勢調査 産業等基本集計結果(大阪府分)

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

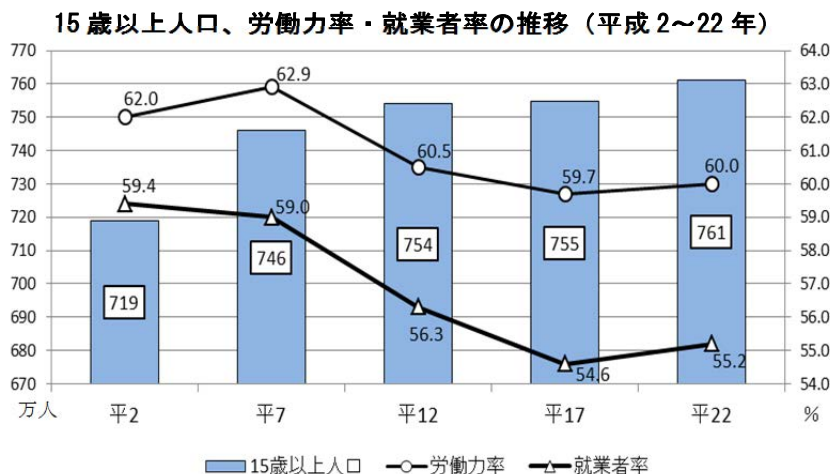
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/kokuchou10.html> 》

平成 24 年 6 月 4 日に、平成 22 年国勢調査産業等基本集計結果(大阪府分)を取りまとめましたのでその概要を紹介します。

1 労働力状態

ー労働力率は 15 年ぶり、就業者率は 20 年ぶりに上昇ー

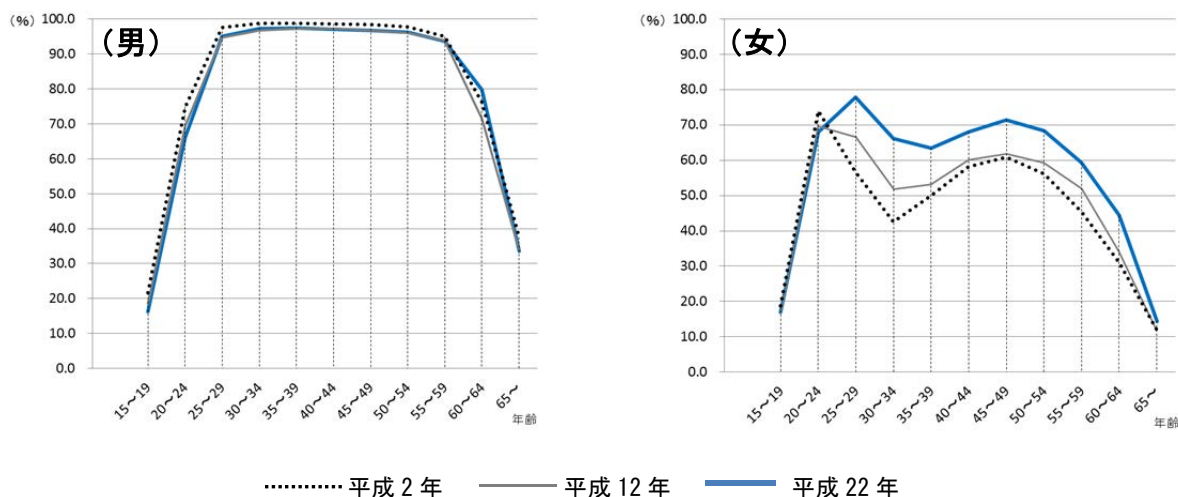
平成 22 年の大阪府の 15 歳以上人口 (761 万 818 人) に占める労働力人口の割合は 60.0%、就業者の割合は 55.2%となっている。これを平成 17 年国勢調査 (以下「前回調査」という。) と比べると、労働力率は 0.3 ポイント、就業者率は 0.6 ポイントそれぞれ上昇した。



ー25 歳以上の女性の労働力率は大幅に上昇ー

男女別の労働力率を年齢 5 歳階級にみると、男性は 60 歳以上を除いてほとんどの年齢階級で減少している。女性は、25 歳以上の年齢階級すべてで上昇しており、子育て世代の労働力率が低下するいわゆる M 字カーブの山は、25 歳~29 歳と、45 歳~49 歳、谷は 35 歳~39 歳で、20 年前と比べると M 字カーブの谷は浅くなっていることが見てとれる。

年齢 (5 歳階級)、男女別労働力率 (平成 2 年、12 年、22 年)



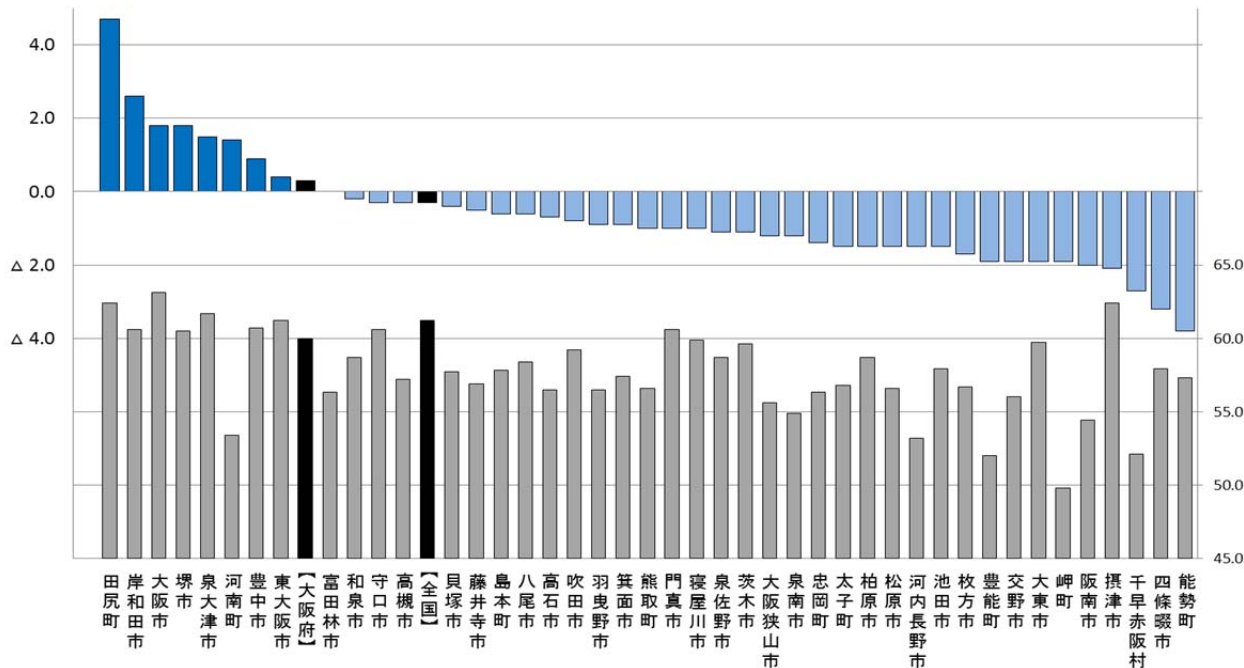
一市町村別では6市2町で上昇、26市7町1村で低下

労働力率を府内市町村別に見ると、大阪市が63.1%で最も高く、摂津市、田尻町、泉大津市、東大阪市など9市1町が府平均（60.0%）を上回っている。

前回調査と比べると、府平均は0.3ポイント上昇したが、市町村別でみると上昇は6市2町にとどまり、26市7町1村で低下し、1市で横ばいとなっている。

府内市町村別労働力率・前回比

下段＝労働力率：右目盛(%) 上段＝前回比：左目盛(ポイント)

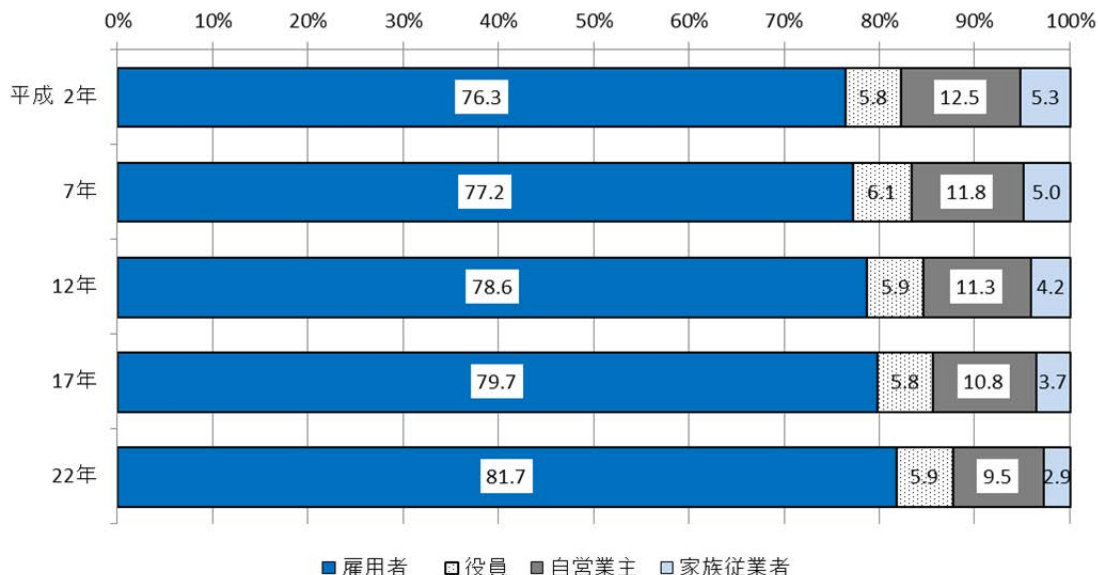


2 従業上の地位

一雇用者の割合が大幅に増加

15歳以上の就業者について、従業上の地位別にみると、雇用者の割合が81.7%で前回調査と比べて2.0ポイント上昇し、初めて全体の8割を超えた。役員は0.1ポイントの上昇、自営業主（家庭内職者を含む）は1.3ポイントの低下、家族従業者は0.8ポイントの低下となっている。

従業上の地位、15歳以上就業者割合の推移（平成2～22年）



－派遣社員の割合は男性が2.7%、女性が5.3%－

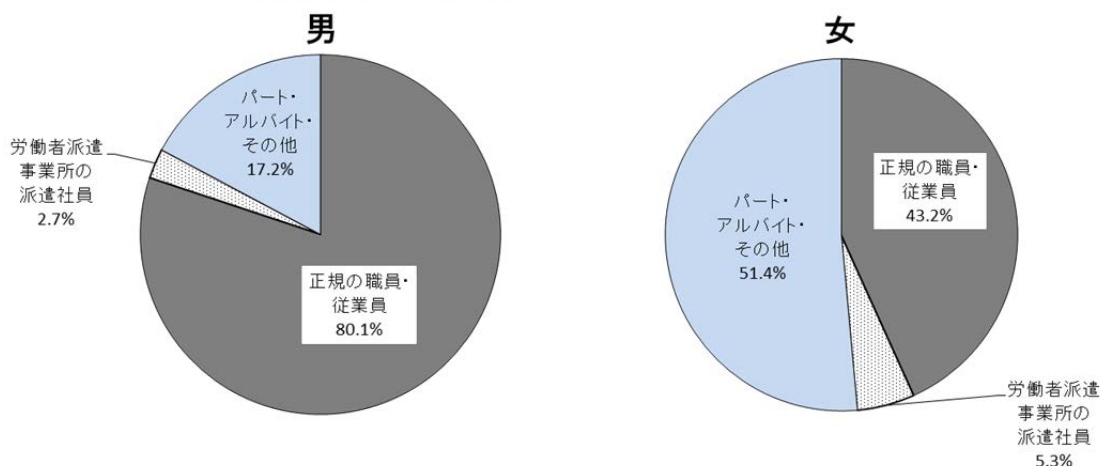
雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」の割合が63.4%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.9%、「パート・アルバイト・その他」が32.7%となっている。

男女別では、男性は、「正規の職員・従業員」の割合が80.1%と最も高いのに対して、女性は「パート・アルバイト・その他」が51.4%と最も高くなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、女性が5.3%と男性（2.7%）のほぼ2倍の割合となっている。

〈注〉前回調査までは、雇用者の内訳を「常雇」及び「臨時雇」の2区分で調査した。雇用形態をより一層的確に把握するため、平成22年調査から「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」の3区分で調査した。

従業上の地位、男女別15歳以上雇用者の割合（平成22年）

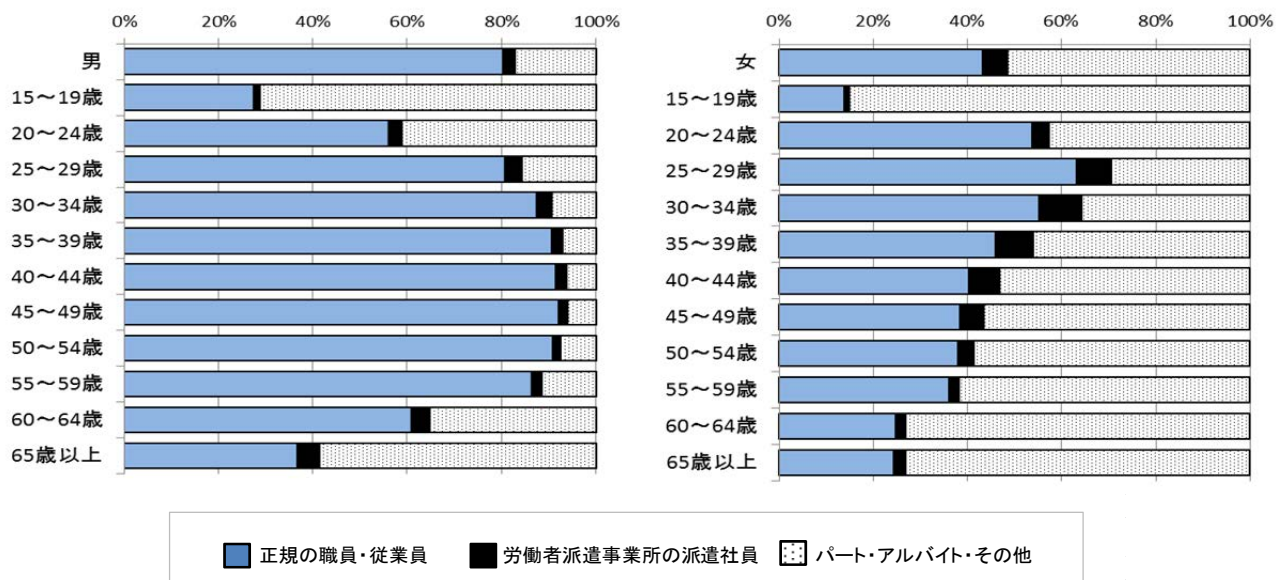


－派遣社員割合が最も高いのは、女性の30～34歳で9.0%－

雇用者の内訳を男女別、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性では45歳～49歳が91.8%で最も高く、女性では25歳～29歳が63.1%で最も高くなっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、男性では65歳以上が4.6%で最も高く、女性では30歳～34歳の9.0%が最も高くなっている。

従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上雇用者の割合（平成22年）



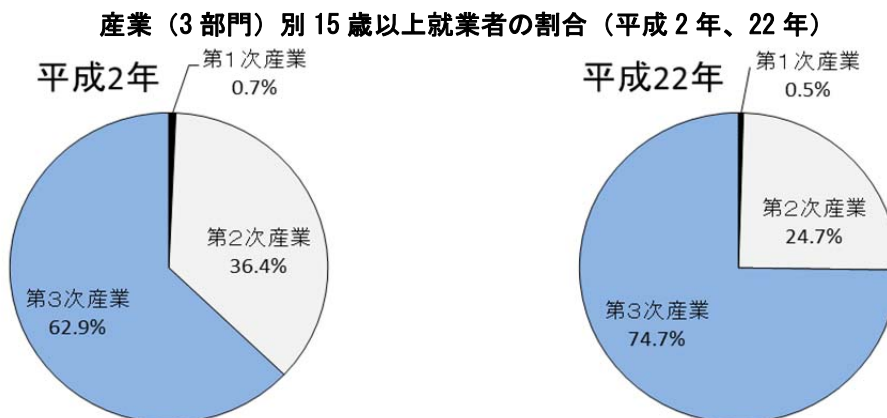
3 産業

－第2次産業の割合が全体の4分の1を下回る－

15歳以上の就業者を産業（3部門）別の割合で見ると、第1次産業（農・林・漁業）は0.5%で、昭和60年に1%を下回って以降も低下傾向が続いている。

第2次産業（建設、製造、鉱業等）の割合は24.7%で引き続き低下傾向にあり、全体の4分の1を下回った。

第3次産業（運輸・通信、卸・小売、宿泊・飲食、医療・福祉等）の割合は、74.7%で一貫して上昇傾向にある。



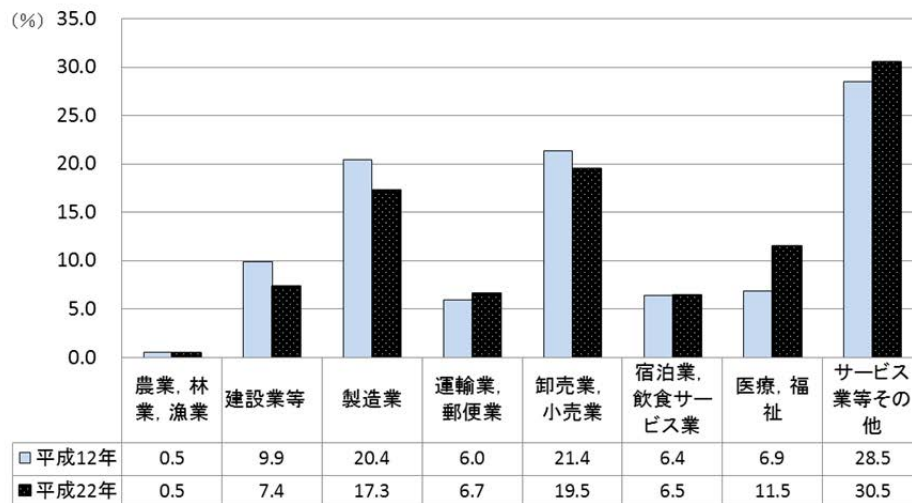
－医療・福祉の割合が全体の1割を超える－

15歳以上の就業者を産業大分類別の割合で見ると、建設業が7.4%、製造業が17.3%、卸・小売業が19.5%、医療・福祉が11.5%などとなっている。

これを10年前の平成12年国勢調査と比較すると、建設業、製造業、卸・小売業がそれぞれ2.5ポイント、3.1ポイント、1.9ポイントの低下となっており、医療・福祉、サービス業等その他が、それぞれ4.6ポイント、2.0ポイントの上昇となっている。

大阪府の主力産業と言われる製造業と卸・小売業については、平成12年以降、卸・小売業の割合が製造業を上回って推移しており、個別の分類業種としては現在も上位2業種であることに変わりはないが、ともに割合は低下傾向であり、医療・福祉やサービス業等その他へのシフトがみてとれる。

産業（大分類）別 15歳以上就業者の割合（平成12年、22年）



注) 1 「建設業等」には、鉱業、採石業、砂利採取業を含む
 2 「サービス業等その他」には、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、複合サービス事業、公務（他に分類されるものを除く）を含む
 3 割合の分母には「分類不能の産業」は含まれていない

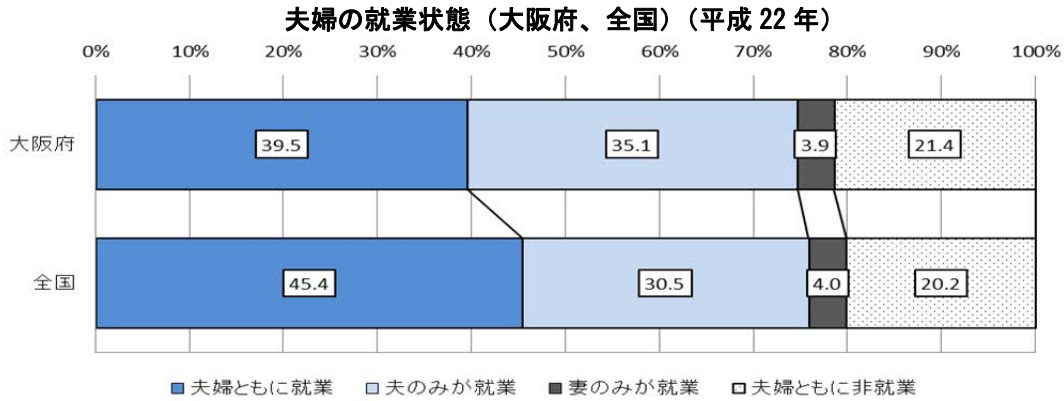
4 その他

(1) 夫婦の労働力状態

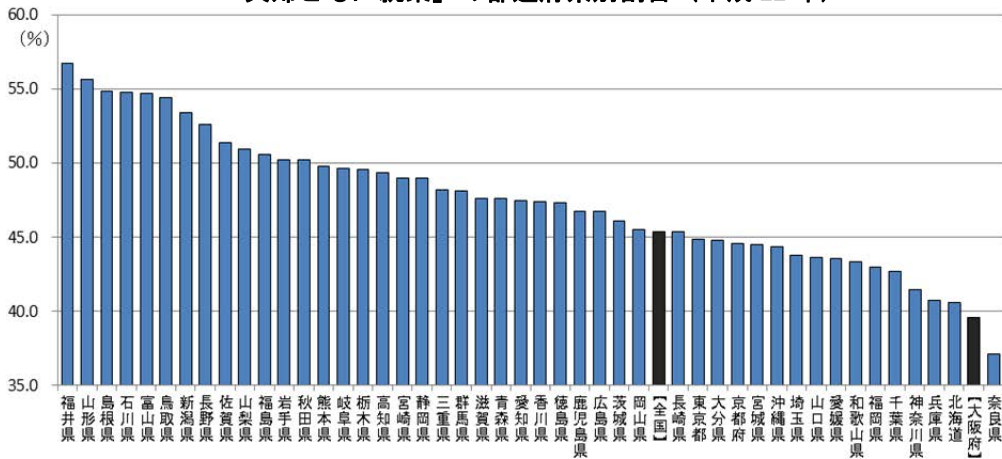
—大阪府の共働き率（夫婦ともに就業）は全国平均を大幅に下回る—

大阪府における夫婦の労働力状態をみると、いわゆる共働き（「夫婦ともに就業」）は39.5%で、「夫のみが就業」が35.1%、「妻のみが就業」が3.9%、「夫婦ともに不就業」が21.4%となっている。

これを全国と比較すると、いわゆる共働き世帯の割合が低く、「夫のみが就業」の割合が高い。



「夫婦ともに就業」の都道府県別割合（平成22年）

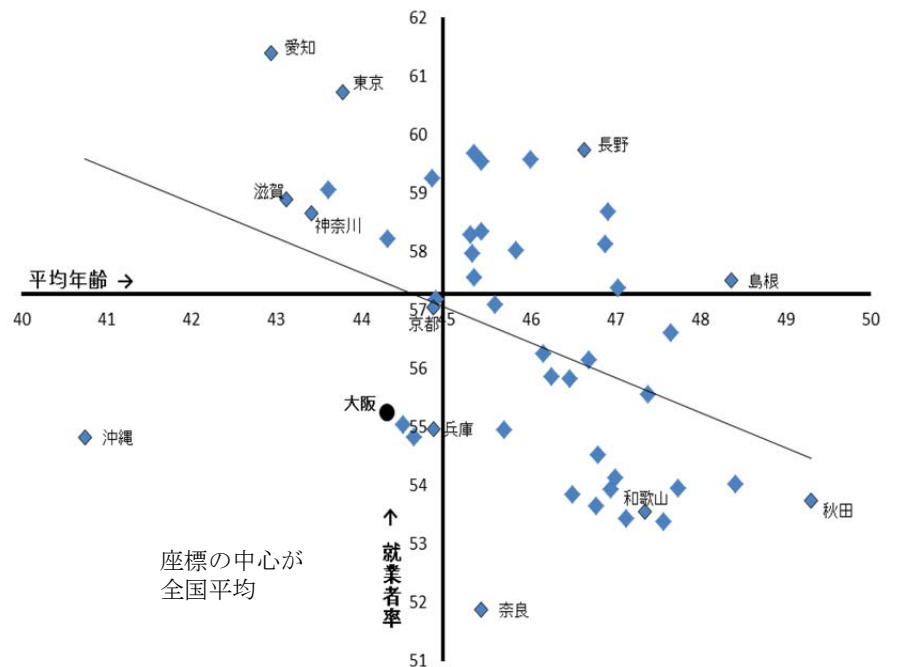


(2) 平均年齢と就業者率

—大阪府の平均年齢は全国平均を下回るが、就業者率も全国平均に及ばない—

「人口等基本集計」（第1次基本集計）で公表された都道府県別の平均年齢と就業者率との間には、平均年齢が低いほど就業者率は高いという一定の関係がみられるが、大阪府の平均年齢は全国平均を下回っているものの、就業者率も全国平均に及ばない。

平均年齢と就業者率の都道府県別相関図（平成22年）



「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

-毎月勤労統計調査地方調査 平成23年平均結果速報概要-

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

(詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin_n/index.html)

毎月勤労統計調査は、大阪府内の常用労働者5人以上の事業所約17万事業所(平成18年事業所・統計調査)から約2,000か所(うち、常用労働者30人以上の事業所約1,000か所)を無作為に抽出し、賃金、労働時間、雇用の動きを毎月調査しています。このたび、平成23年の年平均結果速報をとりまとめました。その概要(事業所規模5人以上)は以下のとおりです。

1 賃 金 - 実質賃金 増減なし -

(1) 現金給与総額

1人平均月間現金給与総額は、341,255円で名目賃金指数による前年比は0.1%の減少となった。

(2) 定期給与

1人平均月間定期給与額は、280,903円で名目賃金指数による前年比は0.1%の増加となった。

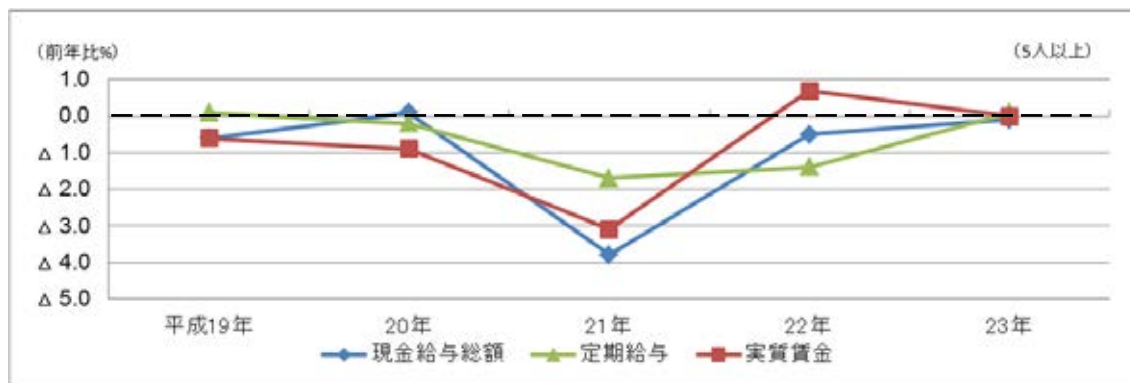
(3) 所定内給与

1人平均月間所定内給与額は、262,613円で名目賃金指数による前年比は0.1%の減少となった。

(4) 実質賃金

現金給与総額の名目賃金指数と消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数・大阪市分)により算出した実質賃金指数は、96.5で前年比増減なしとなった。(表1-1)

現金給与総額・定期給与・実質賃金(調査産業計) 前年比の推移表



注) 前年比は、現金給与総額及び定期給与は名目賃金指数、実質賃金は実質賃金指数による。

2 労働時間 - 所定外労働時間 2年連続の増加 -

(1) 総実労働時間

1人平均月間総実労働時間は、145.2時間で労働時間指数による前年比は0.2%の減少となった。

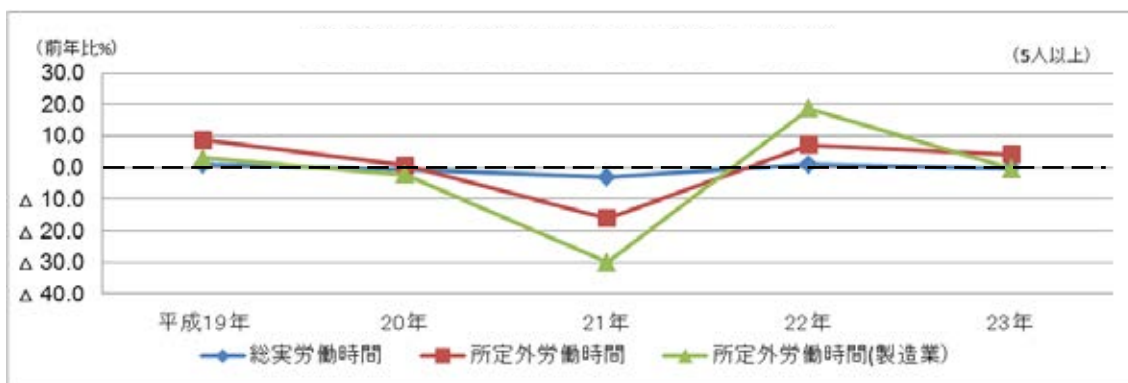
(2) 所定内労働時間、所定外労働時間

総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けると、所定内労働時間は135.6時間で労働時間指数による前年比は0.4%の減少となった。

所定外労働時間は、9.6時間で労働時間指数による前年比は4.1%の増加となった。

また、「製造業」の所定外労働時間は、10.7時間で労働時間指数による前年比は0.3%の減少となった。(表2-1)

総実労働時間・所定外労働時間 前年比の推移表



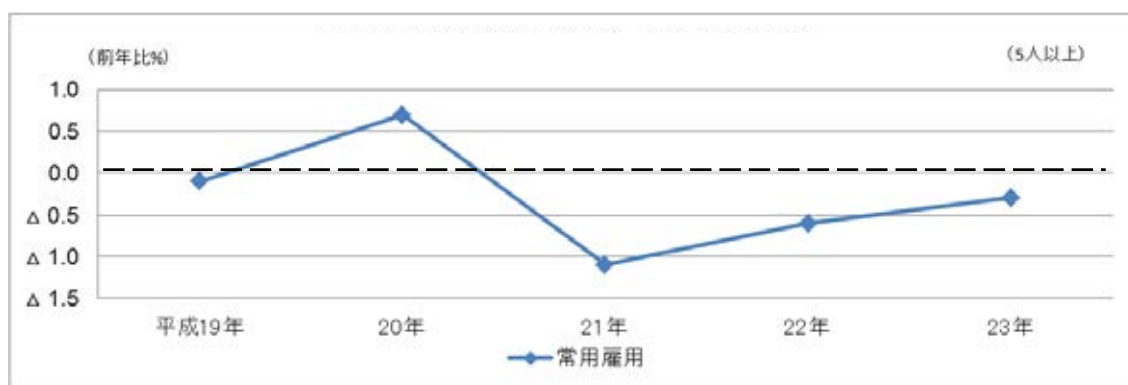
注) 前年比は、労働時間指数による。

3 雇 用 - 常用雇用指数 3年連続の減少 -

雇用の動きをみると、常用雇用指数は、98.6 で前年比 0.3%減となり、3年連続の減少となった。

(表 3-1)

常用雇用指数(調査産業計) 前年比の推移表



注) 前年比は、常用雇用指数による。

4 全国平均との比較

(1) 賃金

大阪府の1人平均月間現金給与総額(調査産業計)は341,255円、名目賃金指数による前年比は0.1%減となり、全国平均(316,792円、名目賃金指数による前年比0.2%減)に比べ、実額では24,463円上回り、名目賃金指数による前年比は0.1ポイント上回った。

大阪府の実質賃金指数(調査産業計)は、96.5で前年比増減なしとなり、全国平均(実質賃金指数95.4、前年比0.6%減)に比べ、前年比で0.6ポイント上回った。

(2) 労働時間

大阪府の1人平均月間総実労働時間(調査産業計)は、145.2時間(年間1,742.4時間)となり、全国平均145.6時間(年間1,747.2時間)に比べ、0.4時間(年間4.8時間)下回った。

(3) 雇用

大阪府の常用雇用指数(調査産業計)は、98.6で前年比0.3%減となり、全国平均(常用雇用指数104.9、前年比0.7%増)に比べ、前年比で1.0ポイント下回った。(表4)

表 1-1 1人平均月間現金給与額（調査産業計・規模5人以上）

（単位：円、％）

年	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	実質賃金指数	
	実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比	実額		指数	前年比
平成 19 年	355,529	0.6	289,260	0.1	270,216	0.4	19,044	66,269	99.8	0.6
20	353,783	0.1	286,957	0.2	267,979	0.2	18,978	66,826	98.9	0.9
21	343,383	3.8	284,573	1.7	267,668	1.0	16,905	58,810	95.8	3.1
22	341,811	0.5	280,629	1.4	262,700	1.8	17,929	61,182	96.5	0.7
23	341,255	0.1	280,903	0.1	262,613	0.1	18,290	60,352	96.5	0.0

注) 前年比は、現金給与総額、定期給与及び所定内給与は名目賃金指数による。

表 1-2 1人平均月間現金給与額（調査産業計・規模30人以上）

（単位：円、％）

年	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	実質賃金指数	
	実額	前年比	実額	前年比	実額	前年比	実額		指数	前年比
平成 19 年	409,640	1.1	320,852	0.7	295,236	0.1	25,616	88,788	100.3	1.1
20	403,084	0.8	315,040	0.8	289,937	0.9	25,103	88,044	98.5	1.8
21	395,029	3.2	315,997	1.1	293,156	0.2	22,841	79,032	96.0	2.5
22	397,445	0.5	313,268	0.8	289,320	1.3	23,948	84,177	97.7	1.8
23	393,040	1.0	311,148	0.7	286,898	0.8	24,250	81,892	96.8	0.9

注) 前年比は、現金給与総額、定期給与及び所定内給与は名目賃金指数による。

表 2-1 1人平均月間実労働時間（規模5人以上）

（単位：時間、％）

年	調査産業計						製造業					
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成 19 年	149.3	0.9	139.1	0.3	10.2	8.8	163.4	0.3	150.2	0.1	13.2	3.0
20	148.1	0.6	137.8	0.6	10.3	0.7	161.9	1.0	149.2	0.9	12.7	2.3
21	144.1	3.0	135.5	2.1	8.6	16.0	151.9	5.9	142.9	3.9	9.0	30.0
22	145.4	0.9	136.2	0.5	9.2	7.2	157.2	3.4	146.5	2.5	10.7	18.6
23	145.2	0.2	135.6	0.4	9.6	4.1	158.3	0.7	147.6	0.8	10.7	0.3

注) 前年比は、労働時間指数による。

表 2-2 1人平均月間実労働時間（規模30人以上）

（単位：時間、％）

年	調査産業計						製造業					
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
平成 19 年	151.0	0.5	138.8	0.1	12.2	5.0	163.9	0.2	148.4	0.2	15.5	3.3
20	150.5	0.0	138.3	0.1	12.2	1.0	162.5	1.1	147.4	1.1	15.1	1.0
21	147.0	2.9	136.5	2.0	10.5	13.1	153.4	5.3	142.0	3.1	11.4	26.3
22	148.6	1.1	137.7	0.9	10.9	4.3	158.8	3.6	145.9	2.8	12.9	13.4
23	148.3	0.2	137.1	0.5	11.2	2.5	158.5	0.2	145.8	0.1	12.7	2.0

注) 前年比は、労働時間指数による。

表 3-1 産業大分類別常用雇用指数（規模 5 人以上）

（前年比：％）

産 業	平成19年平均		平成20年平均		平成21年平均		平成22年平均		平成23年平均	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
TL 調査 産 業 計	99.9	0.1	100.6	0.7	99.5	1.1	98.9	0.6	98.6	0.3
D 建 設 業	98.0	2.1	98.0	0.0	96.6	1.4	94.6	2.1	92.4	2.3
E 製 造 業	101.3	0.5	102.9	1.6	100.2	2.6	96.7	3.5	95.0	1.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	97.6	13.3	108.1	10.7	105.6	2.3	105.8	0.2	107.5	1.6
G 情 報 通 信 業	93.7	0.8	93.6	0.1	92.1	1.6	90.4	1.8	88.7	1.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	93.9	3.5	94.2	0.3	94.5	0.3	95.2	0.7	96.5	1.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	99.6	1.5	99.5	0.1	99.8	0.3	96.5	3.3	95.2	1.3
J 金 融 業 , 保 険 業	99.4	1.6	102.0	2.6	104.7	2.6	102.7	1.9	98.7	3.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	101.5	1.2	101.1	0.4	100.0	1.1	100.3	0.3	102.6	2.3
P 医 療 , 福 祉	100.9	0.4	102.9	2.0	106.3	3.3	111.5	4.9	117.2	5.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	97.2	6.9	97.4	0.2	X	X	111.9	X	112.2	0.3

注) 前年比は、常用雇用指数による。

表 3-2 産業大分類別常用雇用指数（規模 30 人以上）

（前年比：％）

産 業	平成19年平均		平成20年平均		平成21年平均		平成22年平均		平成23年平均	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
TL 調査 産 業 計	97.3	1.5	97.7	0.4	96.3	1.4	94.9	1.5	93.9	1.1
D 建 設 業	89.5	5.0	88.9	0.7	86.1	3.1	81.1	5.8	78.1	3.7
E 製 造 業	99.3	1.1	101.9	2.6	99.2	2.6	94.8	4.4	92.6	2.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	97.1	0.9	95.1	2.1	92.9	2.3	90.3	2.8	89.8	0.6
G 情 報 通 信 業	86.6	5.9	85.9	0.8	85.1	0.9	83.5	1.9	81.1	2.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	93.3	3.8	92.6	0.7	92.5	0.1	91.4	1.2	91.9	0.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	96.7	0.2	97.5	0.8	98.5	1.0	95.3	3.2	94.0	1.4
J 金 融 業 , 保 険 業	99.8	1.5	98.5	1.3	98.9	0.4	95.3	3.6	89.9	5.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	100.8	0.0	101.2	0.4	101.8	0.6	100.7	1.1	102.8	2.1
P 医 療 , 福 祉	97.5	1.3	100.0	2.6	104.6	4.6	111.1	6.2	116.4	4.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	93.3	11.7	91.9	1.5	X	X	112.3	X	110.8	1.3

注) 前年比は、常用雇用指数による。

表 4 全国平均との比較（規模 5 人以上）

（単位：円、時間、指数、前年比：％）

大阪府								
区分	現金給与総額		実質賃金		総実労働時間		雇用指数	
	実額	前年比	指数	前年比	実数	前年比	指数	前年比
平成 19 年	355,529	0.6	99.8	0.6	149.3	0.9	99.9	0.1
20	353,783	0.1	98.9	0.9	148.1	0.6	100.6	0.7
21	343,383	3.8	95.8	3.1	144.1	3.0	99.5	1.1
22	341,811	0.5	96.5	0.7	145.4	0.9	98.9	0.6
23	341,255	0.1	96.5	0.0	145.2	0.2	98.6	0.3

注) 前年比は、現金給与総額は名目賃金指数、総実労働時間は労働時間指数による。

（単位：円、時間、指数、前年比：％）

全国								
区分	現金給与総額		実質賃金		総実労働時間		雇用指数	
	実額	前年比	指数	前年比	実数	前年比	指数	前年比
平成 19 年	330,313	1.0	98.8	1.1	150.7	0.7	102.2	1.6
20	331,300	0.3	97.0	1.8	149.3	1.2	103.7	1.5
21	315,294	3.8	94.6	2.5	144.4	2.9	103.9	0.2
22	317,321	0.6	96.0	1.5	146.2	1.4	104.2	0.3
23	316,792	0.2	95.4	0.6	145.6	0.4	104.9	0.7

注) 前年比は、現金給与総額は名目賃金指数、総実労働時間は労働時間指数による。

資料出所：厚生労働省大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

大阪府毎月推計人口

大阪府市区町村別世帯数および人口 (平成24年5月1日現在)

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,885,776	8,864,118	4,279,203	4,584,915	岸和田市	76,888	198,303	95,121	103,182
市部	3,816,097	8,677,041	4,189,540	4,487,501	豊中市	168,937	391,179	185,421	205,758
郡部	69,679	187,077	89,663	97,414	池田市	45,506	103,556	50,118	53,438
大阪府	1,337,650	2,674,906	1,297,732	1,377,174	吹田市	157,457	358,976	173,123	185,853
北大阪地域	747,248	1,765,455	849,620	915,835	泉大津市	31,271	77,175	36,730	40,445
三島地域	466,153	1,106,100	535,161	570,939	高槻市	146,649	355,656	170,702	184,954
豊能地域	281,095	659,355	314,459	344,896	貝塚市	33,557	90,387	43,576	46,811
東大阪地域	855,047	2,033,422	988,044	1,045,378	守口市	65,565	145,534	70,691	74,843
北河内地域	494,195	1,180,763	573,547	607,216	枚方市	166,004	407,012	194,772	212,240
中河内地域	360,852	852,659	414,497	438,162	茨木市	114,376	277,039	134,602	142,437
南河内地域	245,166	629,103	298,526	330,577	八尾市	110,338	270,504	130,460	140,044
泉州地域	700,665	1,761,232	845,281	915,951	泉佐野市	39,652	100,319	47,957	52,362
泉北地域	481,100	1,182,330	567,718	614,612	富田林市	45,650	117,908	55,954	61,954
泉南地域	219,565	578,902	277,563	301,339	寝屋川市	100,819	238,504	115,933	122,571
大阪府	1,337,650	2,674,906	1,297,732	1,377,174	河内長野市	41,776	111,022	52,221	58,801
都島区	50,766	103,757	49,997	53,760	松原市	49,614	123,210	59,208	64,002
福島区	35,835	69,426	32,754	36,672	大東市	52,577	126,156	63,055	63,101
此花区	29,856	66,168	32,220	33,948	和泉市	69,696	185,561	89,789	95,772
西区	49,205	86,042	40,698	45,344	箕面市	54,965	132,156	63,493	68,663
港区	40,544	83,675	40,980	42,695	柏原市	29,845	74,011	35,277	38,734
大正区	30,437	68,291	33,485	34,806	羽曳野市	44,810	116,050	54,841	61,209
天王寺区	35,969	71,955	33,326	38,629	門真市	57,994	128,630	63,458	65,172
浪速区	43,562	63,917	32,438	31,479	摂津市	35,879	84,524	42,449	42,075
西淀川区	43,901	97,367	48,221	49,146	高石市	23,072	58,762	28,011	30,751
東淀川区	93,312	177,025	87,129	89,896	藤井寺市	27,114	66,046	31,201	34,845
東成区	39,513	80,544	38,545	41,999	東大阪市	220,669	508,144	248,760	259,384
生野区	63,102	132,065	63,330	68,735	泉南市	22,716	63,837	30,596	33,241
旭区	43,872	91,609	43,875	47,734	四條畷市	21,961	57,221	28,021	29,200
城東区	76,668	165,426	79,237	86,189	交野市	29,275	77,706	37,617	40,089
阿倍野区	50,024	107,063	49,346	57,717	大阪狭山市	22,703	58,063	27,344	30,719
住吉区	74,616	155,319	72,957	82,362	阪南市	20,797	56,105	26,741	29,364
東住吉区	60,320	129,713	61,386	68,327	三島郡	11,792	29,905	14,285	15,620
西成区	74,028	120,545	71,312	49,233	島本町	11,792	29,905	14,285	15,620
淀川区	92,230	172,503	85,278	87,225	豊能郡	11,687	32,464	15,427	17,037
鶴見区	45,932	111,766	53,442	58,324	豊能町	7,844	21,277	10,099	11,178
住之江区	56,797	125,746	60,225	65,521	能勢町	3,843	11,187	5,328	5,859
平野区	87,249	198,959	94,463	104,496	泉北郡	6,746	17,953	8,622	9,331
北区	68,087	113,946	54,678	59,268	忠岡町	6,746	17,953	8,622	9,331
中央区	51,825	82,079	38,410	43,669	泉南郡	25,955	69,951	33,572	36,379
堺市	350,315	842,879	404,566	438,313	熊取町	16,025	44,864	21,834	23,030
堺区	68,139	148,061	73,571	74,490	田尻町	3,344	8,116	3,937	4,179
中区	48,162	124,288	60,036	64,252	岬町	6,586	16,971	7,801	9,170
東区	34,811	85,153	40,469	44,684	南河内郡	13,499	36,804	17,757	19,047
西区	54,778	134,741	64,758	69,983	太子町	4,960	14,161	6,855	7,306
南区	61,459	152,986	71,473	81,513	河南町	6,471	16,829	8,169	8,660
北区	68,702	158,157	75,229	82,928	千早赤阪村	2,068	5,814	2,733	3,081
美原区	14,264	39,493	19,030	20,463					

利用上の注意

この推計人口は、市町村からの報告による住民基本台帳登録者数および外国人登録者数の毎月の増減を平成22年国勢調査集計結果の人口に加減して算出したものである。

なお、大阪市及び堺市については、各市が行っている推計の世帯数・人口を用いた。

お問い合わせについては、大阪府総務部統計課人口・労働グループまで ☎(06)6210-9197

府内ブロックの区分は次のとおり

大阪府地域……大阪市

北大阪地域

三島地域……吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町

豊能地域……豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町

東大阪地域

北河内地域……守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、

門真市、四條畷市、交野市

中河内地域……八尾市、柏原市、東大阪市

南河内地域……富田林市、河内長野市、松原市、

羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、

太子町、河南町、千早赤阪村

泉州地域

泉北地域……堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町

泉南地域……岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、

阪南市、熊取町、田尻町、岬町

大阪市消費者物価指数の動き

平成24年5月速報(平成22年=100)

1 概況

- (1) 総合指数は99.8となった。
前月比は0.3%の下落となった。前年同月比は0.2%の上昇(5か月連続)となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は99.6となった。
前月比は0.3%の下落となった。前年同月比は0.2%の下落(6か月ぶり)となった。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は98.8となった。
前月比は0.1%の下落となった。前年同月比は0.7%の下落(38か月連続)となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比(平成22年=100)

		平成 23年												24年
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総 合	指 数	99.6	99.4	99.3	99.4	99.7	100.1	99.6	99.6	99.7	99.7	100.0	100.1	99.8
	前月比 (%)	0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.3	0.5	-0.6	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1	-0.3
	前年同月比 (%)	-0.6	-0.6	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.5	-0.1	0.5	0.4	0.6	0.7	0.2
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	99.8	99.5	99.4	99.5	99.7	99.9	99.8	99.7	99.4	99.4	99.6	99.9	99.6
	前月比 (%)	0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.1	-0.4	0.0	0.2	0.3	-0.3
	前年同月比 (%)	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.3	-0.2
食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合	指 数	99.5	99.2	98.8	98.8	99.1	99.3	99.0	98.9	98.3	98.5	98.7	98.9	98.8
	前月比 (%)	0.3	-0.3	-0.4	0.0	0.3	0.2	-0.3	-0.1	-0.5	0.2	0.2	0.2	-0.1
	前年同月比 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.5	-0.4	-0.7	-1.1	-0.9	-0.8	-0.5	-0.6	-0.4	-0.7

平成24年5月は速報値

図1 指数の動き

平成22年=100

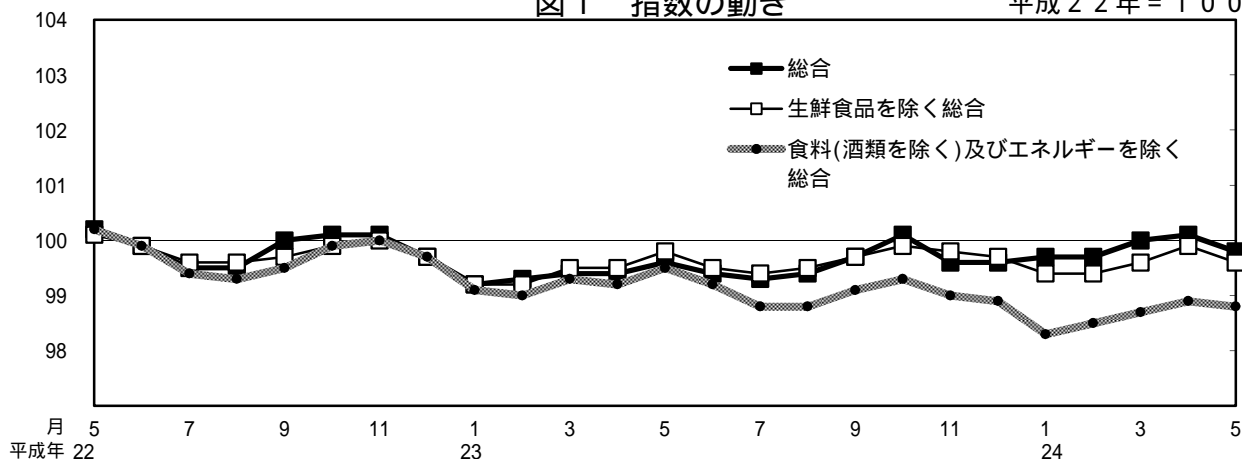
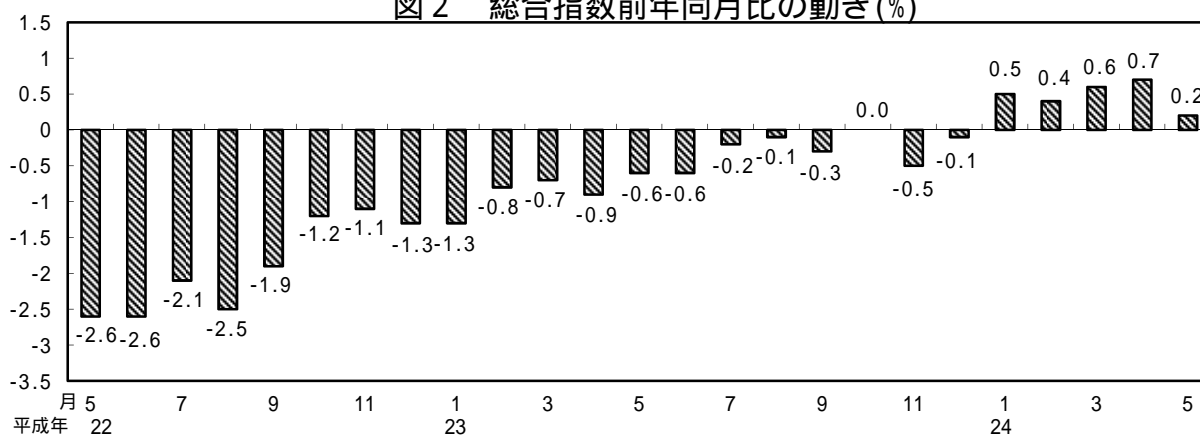


図2 総合指数前年同月比の動き(%)



物 価

2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2798	2152	708	311	380	382	1195	369	1067	638
前 月 比 (%)	24年4月	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.4	1.0	0.4	0.2	-0.2	0.7	0.0
	24年5月	-0.3	-0.6	-0.1	-0.1	-1.1	-0.6	0.2	-0.3	0.0	-0.1	0.2
寄 与 度	24年4月	0.11	-0.06	0.01	0.01	0.01	0.04	0.01	0.03	-0.01	0.07	0.00
	24年5月	-0.30	-0.17	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02	0.01	-0.04	0.00	-0.01	0.01

平成24年5月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・肉類 -3.0% 鶏肉、牛肉A、豚肉Bが下落
- ・野菜・海藻 -2.1% だいこん、ピーマン、はくさいが下落

(2) 住 居

- ・特になし

(3) 光熱・水道

- ・特になし

(4) 家具・家事用品

- ・室内装備品 -2.2% 照明器具、カーペット、カーテンが下落
- ・家庭用耐久財 -1.6% ガステーブル、電気冷蔵庫、電気アイロンが下落

(5) 被服及び履物

- ・履物類 -2.8% 婦人靴、スリッパ、男子靴が下落
- ・シャツ・セーター類 -1.0% スポーツシャツ（半袖）、ブラウス（半袖）が下落

(6) 保健医療

- ・保健医療用品・器具 1.6% 生理用ナプキン、ヘルスマーター、体温計が上昇

(7) 交通・通信

- ・特になし

(8) 教 育

- ・特になし

(9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -5.4% ビデオレコーダー、テレビ、電子辞書が下落

(10) 諸雑費

- ・理美容用品 1.1% 歯ブラシ、ヘアカラー、歯磨きが上昇

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2798	2152	708	311	380	382	1195	369	1067	638
前 年 同 月 比 (%)	24年4月	0.7	1.9	0.2	5.1	-4.0	-1.0	-0.5	0.5	-0.2	-1.0	-0.2
	24年5月	0.2	1.3	-0.4	4.4	-4.7	-1.3	-1.4	0.3	-0.2	-1.8	0.1
寄 与 度	24年4月	0.69	0.52	0.05	0.36	-0.12	-0.04	-0.02	0.06	-0.01	-0.10	-0.01
	24年5月	0.20	0.37	-0.09	0.31	-0.14	-0.05	-0.05	0.04	-0.01	-0.18	0.01

平成24年5月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・果物 9.6% *メロン、りんごB、*すいかが上昇
- ・野菜・海藻 9.3% トマト、だいこん、かぼちゃが上昇

(2) 住 居

- ・特になし

(3) 光熱・水道

- ・ガス代 7.6% 都市ガス代、プロパンガスが上昇
- ・他の光熱 5.7% 灯油が上昇

(4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -14.0% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）、電子レンジ、電気冷蔵庫が下落
- ・室内装備品 -2.3% 照明器具、カーテン、カーペットが下落

(5) 被服及び履物

- ・履物類 -7.3% 婦人靴、男子靴、スリッパが下落
- ・シャツ・セーター類 -2.4% 婦人Tシャツ（半袖）、スポーツシャツ（半袖）が下落

(6) 保健医療

- ・医薬品・健康保持用摂取品 -3.7% サプリメント、はり薬、胃腸薬が下落
- ・保健医療用品・器具 -1.9% ヘルスマーター、コンタクトレンズ用剤、眼鏡が下落

(7) 交通・通信

- ・自動車等関係費 1.0% 自動車整備費（パンク修理）、自動車保険料（任意）が上昇

(8) 教 育

- ・特になし

(9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -13.8% ビデオカメラ、パソコン（デスクトップ型）が下落

(10) 諸雑費

- ・特になし

今 月 の 動 き

費 目	平成24年	平成24年	平成23年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	5 月	4 月	5 月	(%)	(%)	寄 与 度
総 合	99.8	100.1	99.6	-0.3	0.2	0.20
食 料	100.4	101.0	99.1	-0.6	1.3	0.37
穀 類	101.9	102.5	97.5	-0.6	4.5	0.11
魚 介 類	101.5	101.3	100.9	0.2	0.6	0.01
肉 類	93.5	96.4	96.6	-3.0	-3.2	-0.08
乳 卵 類	99.1	98.6	102.9	0.5	-3.7	-0.04
野 菜 ・ 海 藻	101.3	103.5	92.7	-2.1	9.3	0.28
果 物	111.9	105.1	102.1	6.5	9.6	0.09
油 脂 調 味 料	99.5	99.5	100.2	0.0	-0.7	-0.01
菓 子 類	99.4	99.7	99.7	-0.3	-0.3	-0.01
調 理 食 品	102.5	103.4	100.5	-0.9	2.0	0.07
飲 料	98.9	99.0	101.6	-0.1	-2.7	-0.04
酒 類	98.7	98.3	99.5	0.4	-0.8	-0.01
外 食	100.4	101.0	100.6	-0.6	-0.2	-0.01
住 居	99.6	99.7	100.0	-0.1	-0.4	-0.09
家 賃	99.6	99.7	100.0	-0.1	-0.4	-0.08
設 備 修 繕	100.9	100.8	99.9	0.1	1.0	0.01
光 熱 ・ 水 道	105.1	105.2	100.7	-0.1	4.4	0.31
電 気 代	104.7	104.7	100.7	0.0	4.0	0.14
ガ ス 代	108.2	108.5	100.6	-0.3	7.6	0.17
他 の 光 熱	123.6	122.3	116.9	1.1	5.7	0.00
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	89.0	90.0	93.4	-1.1	-4.7	-0.14
家 庭 用 耐 久 財	73.1	74.3	85.0	-1.6	-14.0	-0.15
室 内 装 備 品	96.6	98.8	98.9	-2.2	-2.3	0.00
寢 具 類	103.7	103.6	102.7	0.1	1.0	0.00
家 事 雑 貨	102.1	103.5	100.6	-1.4	1.5	0.01
家 事 用 消 耗 品	96.7	97.4	96.6	-0.7	0.1	0.00
家 事 サ ー ビ ス	99.6	99.6	99.6	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	101.3	101.9	102.6	-0.6	-1.3	-0.05
衣 料	103.2	103.6	102.9	-0.4	0.3	0.01
和 服	99.9	99.9	99.5	0.0	0.4	0.00
洋 服	103.3	103.7	103.0	-0.4	0.3	0.01
シャツ・セーター下着類	103.2	104.0	105.1	-0.8	-1.8	-0.02
シャツ・セーター類	104.3	105.4	106.9	-1.0	-2.4	-0.02
下 着 類	101.1	101.3	101.6	-0.2	-0.5	0.00
履 物 類	92.5	95.2	99.8	-2.8	-7.3	-0.04
他 の 被 服 類	101.6	99.9	101.4	1.7	0.2	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	98.7	99.1	99.4	-0.4	-0.7	0.00

平成24年5月は速報値

(中 分 類)

平成22年(2010) = 100

費 目	平成24年	平成24年	平成23年	前 月 比	前年同月比	前年同月比
	5 月	4 月	5 月	(%)	(%)	寄 与 度
保 健 医 療	98.6	98.4	100.0	0.2	-1.4	-0.05
医 薬 品	97.6	97.8	101.3	-0.2	-3.7	-0.04
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	96.3	94.8	98.2	1.6	-1.9	-0.02
保 健 医 療 サ ー ビ ス	100.3	100.3	99.9	0.0	0.4	0.01
交 通 ・ 通 信	100.9	101.2	100.6	-0.3	0.3	0.04
交 通	100.5	100.5	100.2	0.0	0.3	0.01
自 動 車 等 関 係 費	102.5	103.1	101.5	-0.6	1.0	0.06
通 信	99.1	99.1	99.6	0.0	-0.5	-0.02
教 育	98.2	98.2	98.4	0.0	-0.2	-0.01
授 業 料 等	98.8	98.8	99.2	0.0	-0.4	-0.01
教 科 書 ・ 学 習 参 考 書	103.0	103.0	100.1	0.0	2.9	0.00
補 習 教 育	95.3	95.3	95.4	0.0	-0.1	0.00
教 養 娛 楽	95.0	95.1	96.7	-0.1	-1.8	-0.18
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	61.2	64.7	71.0	-5.4	-13.8	-0.14
教 養 娛 楽 用 品	99.7	98.9	99.6	0.8	0.1	0.00
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	100.7	100.6	100.3	0.1	0.4	0.01
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	100.1	99.7	100.9	0.4	-0.8	-0.05
諸 雑 費	103.8	103.6	103.7	0.2	0.1	0.01
理 美 容 サ ー ビ ス	100.8	100.8	100.3	0.0	0.5	0.01
理 美 容 用 品	97.8	96.7	97.8	1.1	0.0	0.00
身 の 回 り 用 品	99.7	100.0	99.4	-0.3	0.3	0.00
た ば こ	126.2	126.2	126.2	0.0	0.0	0.00
他 の 諸 雑 費	105.2	105.2	105.2	0.0	0.0	0.00
生 鮮 食 品	104.2	104.2	95.9	0.0	8.7	0.37
生 鮮 魚 介 (再 掲)	102.7	102.5	102.9	0.2	-0.2	0.00
生 鮮 野 菜 (再 掲)	101.7	104.8	88.9	-3.0	14.4	0.28
生 鮮 果 物 (再 掲)	112.9	105.5	102.2	7.0	10.5	0.09
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.6	99.9	99.8	-0.3	-0.2	-0.19
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	99.7	100.3	99.7	-0.6	0.0	0.00
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 総 合	99.8	100.1	99.5	-0.3	0.3	0.26
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 住 居	99.1	99.4	99.8	-0.3	-0.7	-0.05
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く 家 賃	98.7	99.0	99.8	-0.3	-1.1	-0.07
持 家 の 帰 属 家 賃 及 び 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.5	99.9	99.7	-0.4	-0.2	-0.16
エ ネ ル ギ ー	107.5	108.1	102.4	-0.6	5.0	0.34
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	98.8	98.9	99.5	-0.1	-0.7	-0.47
教 育 関 係 費	98.5	98.5	98.6	0.0	-0.1	0.00
教 養 娛 楽 関 係 費	95.4	95.5	97.0	-0.1	-1.6	-0.19
情 報 通 信 関 係 費	99.4	99.4	100.0	0.0	-0.6	-0.03

利用上の注意

この速報に掲げる数値は、小売物価統計調査による大阪市内の中旬調査分を大阪府が独自に集計したものですので、1か月後の確報値とは若干異なることがあります。

確報値は、総務省が上旬及び下旬調査分を加えたうえで改めて集計したものです。

なお、品目の上昇率のなかで*マークがついているものは、当月から調査を開始したものであり、前月比については、前調査期間の平均と比較し計算しております。

変化率及び寄与度は、表章上の端数処理の関係で一致しない場合があります。

公表数値の集計内容

	生 鮮 品 目	全 品 目	生 鮮 品 目
	上 旬	中 旬	下 旬
速報値(大阪府集計)			
確報値(総務省集計)			

調査日

上旬-----5日を含む週の水・木・金曜日

中旬-----12日を含む週の水・木・金曜日

下旬-----22日を含む週の水・木・金曜日

大阪府総務部統計課 物価・家計グループ

TEL 06(6210)9203

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/>

大阪市消費者物価指数(速報)次回公表予定日 平成24年6月29日

「政府統計の統一ロゴタイプ」 が決まりました。(平成23年10月18日 総務大臣決定)



2012年4月1日以降、

国の統計調査の調査票などに表示されます。

このロゴタイプが付された統計調査へのご協力をお願いします。

コンセプト

- ・日本列島と日章旗をイメージ(国の統計調査であることを認識しやすい)
- ・棒グラフをイメージ(「統計」であることを認識しやすい)

このロゴタイプは

「国の統計調査であること」、「秘密の保護に万全を期していること」
を証明するマークです。

総務省

お問い合わせ

政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官室(総括担当)佐藤、安達

電話:03-5273-1142 FAX:03-5273-1181 Eメール:s-soukatsu@soumu.go.jp

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成24年3月分

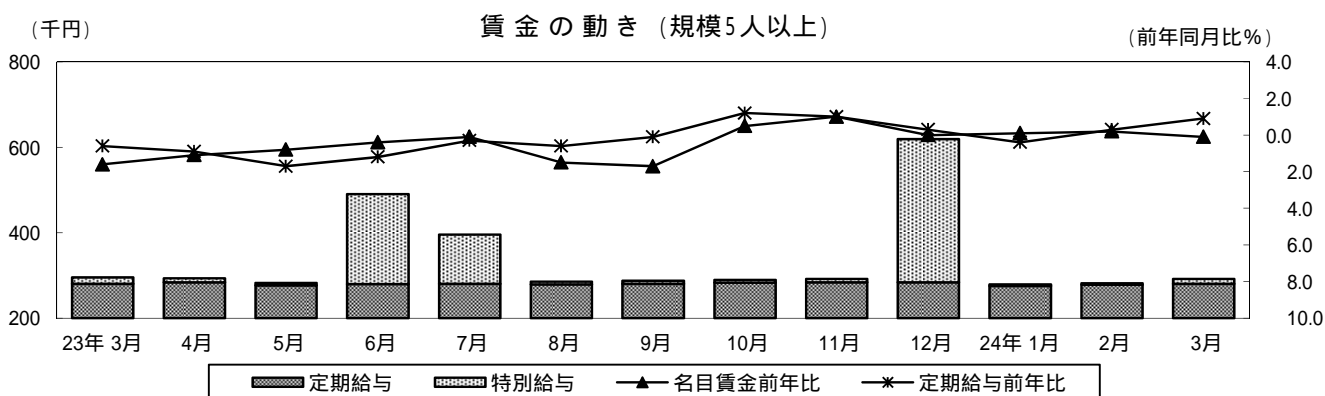
3月の概要

1. 賃金の動き(規模5人以上)

現金給与総額は 291,808 円で名目賃金指数による前年同月比は 0.1%の減少となった。このうち、定期給与は 280,264 円(名目賃金指数による前年同月比 0.9%増)で、特別給与は 11,544 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 260,819 円(名目賃金指数による前年同月比 0.6%増)、残業手当等の超過給与は 19,445 円となっている。

現金給与総額の名目賃金指数と消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数・大阪市分)により算出した実質賃金指数は、86.0で前年比 0.7%の減少となった。



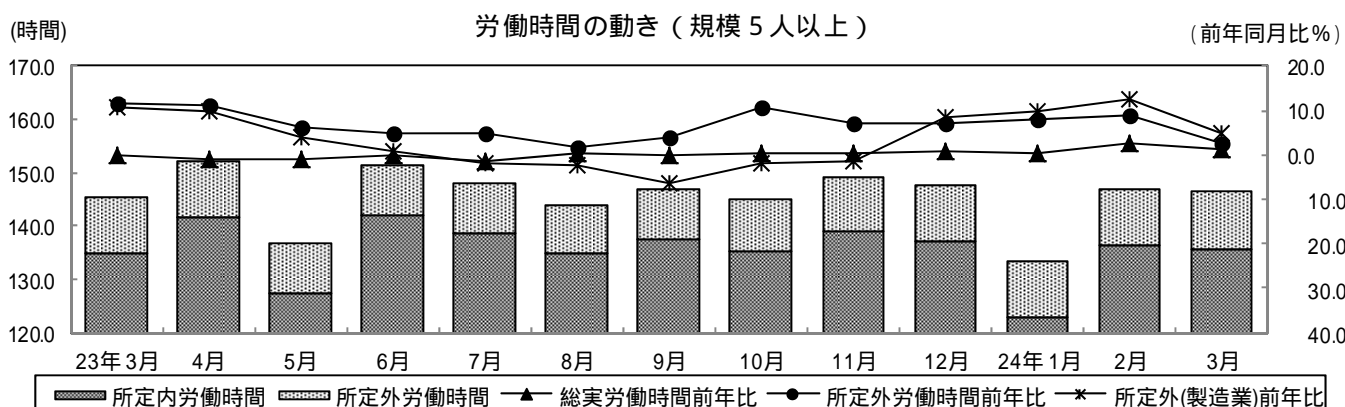
2. 労働時間の動き(規模5人以上)

総実労働時間は 146.6時間で、労働時間指数による前年同月比は 1.2%の増加となった。

所定内労働時間は 135.5時間(労働時間指数による前年同月比 1.1%増)、所定外労働時間は 11.1時間(労働時間指数による前年同月比 2.6%増)となっている。

出勤日数は 19.1日で、前年同月と比べ 0.3日の増加となった。

「製造業」の総実労働時間は 163.7時間(労働時間指数による前年同月比 1.9%増)、所定外労働時間は 13.3時間(労働時間指数による前年同月比 5.0%増)となっている。

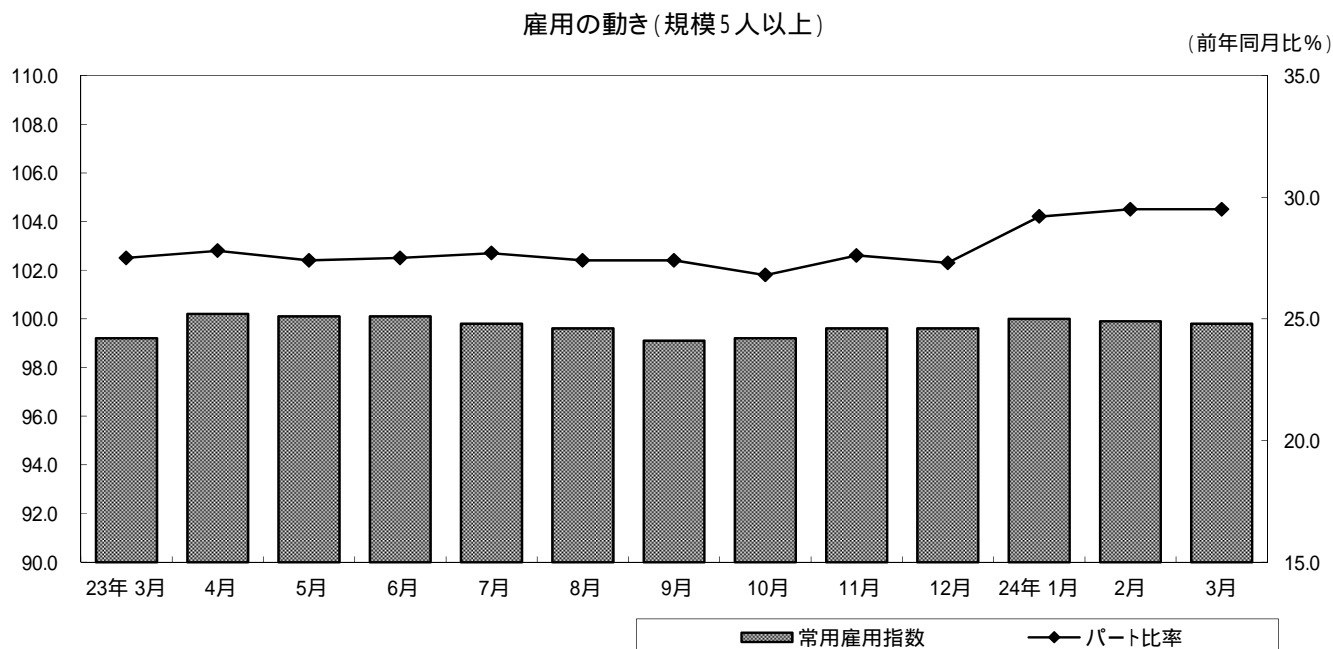


3. 雇用の動き(規模5人以上)

常用労働者の雇用指数は 99.8 で、前年同月比 0.6% の増加となった。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 29.5% となり、前年同月と比較して 1.7% の増加となった。

労働異動は、入職率 2.17%、離職率 2.16% で 0.01 ポイントの入職超過となっている。



4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用(規模5人以上)

賃金、労働時間及び雇用に就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 373,749 円、パートタイム労働者が 95,230 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 169.7 時間、パートタイム労働者が 91.3 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,496,945 人、パートタイム労働者が 1,042,654 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 1.31%、離職率 1.43% で 0.12 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 4.23%、離職率 3.91% で 0.32 ポイントの入職超過となっている。

-結果利用上の注意-

(抽出替え)

1. 事業所規模 30 人以上の第一種事業所は、2~3 年毎に調査対象事業所の抽出替えを行っており、平成 24 年 1 月分調査で抽出替えを実施した。

(抽出替えに伴う指数の改訂)

2. この抽出替えにより生じた新旧調査結果のギャップの影響を排除し、時系列比較が可能となるように、賃金指数及び労働時間指数は、平成 21 年 2 月分から平成 23 年 12 月分まで、常用雇用指数は、平成 18 年 10 月分から平成 23 年 12 月分までさかのぼって改訂した。

(増減率の再計算)

3. 増減率は、指数をギャップ修正した後、再計算した。

(基準時更新)

4. 平成 24 年 1 月分月報より、各指数の基準年を平成 17 年から平成 22 年が 100 となるように更新した。

5. 実数は過去にさかのぼった改訂をしていないので、時系列比較は、原則として各指数によらねたい。

大阪府の労働指標

(指数:平成22年=100)

(規模5人以上) (大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用	
	名 目			実 質	総 実		所 定 外					
	産業統計		製造業	産業統計	産業統計		産業統計		製造業		産業統計	製造業
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数
	円				時間		時間		時間			
平成 19 年平均	355,529	105.1	103.7	104.2	149.3	102.9	10.2	106.0	13.2	116.2	91.2	123.3
20	353,783	105.2	103.1	103.2	148.1	102.4	10.3	106.8	12.7	113.6	96.8	115.6
21	343,383	101.0	97.4	99.8	144.1	99.2	8.6	90.8	9.0	81.1	100.0	104.6
22	341,811	100.0	100.0	100.0	145.4	100.0	9.2	100.0	10.7	100.0	100.0	100.0
23	341,255	99.4	102.0	100.0	145.2	99.7	9.6	106.9	10.7	103.6	99.7	98.2
平成 23 年 3 月	295,212	86.1	85.7	86.6	145.3	99.8	10.2	112.7	11.6	111.1	99.2	98.8
4	293,283	85.6	87.1	86.1	152.0	104.4	10.5	116.2	11.4	109.5	100.2	99.8
5	282,548	82.4	83.5	82.8	136.9	94.0	9.3	103.2	9.9	95.4	100.1	99.5
6	490,042	142.8	139.9	143.8	151.5	104.1	9.3	103.4	10.3	99.6	100.1	99.5
7	395,925	115.3	126.4	116.2	148.0	101.6	9.3	103.6	10.2	99.0	99.8	96.9
8	285,021	83.1	85.5	83.7	144.0	98.9	8.9	99.3	9.6	93.4	99.6	96.8
9	287,398	83.6	85.7	83.9	146.8	100.8	9.1	101.8	10.1	98.6	99.1	96.4
10	289,676	84.3	85.3	84.2	145.2	99.7	9.8	109.8	10.4	101.8	99.2	95.9
11	291,528	84.8	87.1	85.2	149.1	102.2	10.1	113.5	11.5	112.9	99.6	97.7
12	619,128	180.0	191.2	180.9	147.5	101.2	10.3	116.1	12.2	120.2	99.6	97.8
平成 24 年 1 月	278,902	82.2	83.5	82.5	133.3	91.8	10.4	108.3	11.8	103.5	100.0	101.2
2	281,534	82.9	85.3	83.2	147.0	101.2	10.7	111.5	13.7	120.2	99.9	100.5
3	291,808	86.0	87.2	86.0	146.6	101.0	11.1	115.6	13.3	116.7	99.8	100.8
年 月	前 年 比											
	%	%	%		%	%	%	%	%	%	%	%
平成 19 年平均	0.6	1.1	0.7		0.9	8.8	3.0	4.2	5.0			
20	0.1	0.5	1.0		0.6	0.7	2.3	6.2	6.3			
21	4.0	5.6	3.3		3.1	15.0	28.6	3.3	9.5			
22	0.9	2.7	0.2		0.8	10.1	23.3	0.0	4.3			
23	0.6	2.0	0.0		0.3	6.9	3.5	0.3	1.8			
年 月	前 年 同 月 比											
平成 23 年 3 月	1.6	2.0	0.9		0.3	11.5	10.6	0.1	0.9			
4	1.1	2.0	0.1		0.8	11.1	9.7	0.4	0.9			
5	0.8	1.1	0.1		0.8	6.2	4.0	0.3	0.6			
6	0.4	6.0	0.3		0.2	5.0	0.9	0.3	0.9			
7	0.1	2.2	0.1		1.6	5.0	1.8	0.9	3.5			
8	1.5	1.1	1.2		0.3	1.5	2.2	0.6	3.1			
9	1.7	3.9	1.4		0.0	3.8	6.3	1.0	3.1			
10	0.5	0.7	0.6		0.4	10.5	1.9	0.6	3.8			
11	1.0	3.4	1.8		0.2	6.9	1.3	0.3	2.1			
12	0.0	3.6	0.2		0.6	6.9	8.4	0.2	1.7			
平成 24 年 1 月	0.1	2.1	0.4		0.4	8.2	9.9	0.4	1.4			
2	0.2	0.6	0.2		2.6	8.7	12.4	0.1	0.8			
3	0.1	1.8	0.7		1.2	2.6	5.0	0.6	2.0			

【注】 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数×100
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪市分である。

労働

産業別賃金

[平成24年3月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前年同月比	実 額	前年同月比	実 額	前年同月比		
調査産業計	291,808	0.1	280,264	0.9	260,819	0.6	19,445	11,544
建設業	411,921	5.6	403,264	5.9	373,421	4.0	29,843	8,657
製造業	334,792	1.8	326,223	2.3	301,858	2.4	24,365	8,569
電気・ガス・熱供給・水道業	642,914	9.1	499,332	4.7	442,401	4.8	56,931	143,582
情報通信業	417,973	6.0	388,511	3.3	345,959	1.4	42,552	29,462
運輸業，郵便業	334,498	7.7	322,604	5.2	283,482	6.2	39,122	11,894
卸売業，小売業	269,660	2.8	257,757	4.4	246,233	4.0	11,524	11,903
金融業，保険業	391,402	8.2	364,242	3.2	333,754	1.2	30,488	27,160
不動産業，物品賃貸業	350,372	4.0	339,776	0.8	322,528	1.8	17,248	10,596
学術研究，専門・技術サービス業	371,902	5.4	359,403	2.8	334,524	2.7	24,879	12,499
宿泊業，飲食サービス業	119,392	7.9	118,848	7.2	113,369	5.3	5,479	544
生活関連サービス業，娯楽業	204,589	5.0	200,666	4.3	194,984	5.3	5,682	3,923
教育，学習支援業	286,565	6.3	281,620	6.1	274,262	6.5	7,358	4,945
医療，福祉	266,606	2.0	254,203	0.9	238,974	2.4	15,229	12,403
複合サービス事業	378,466	6.3	317,641	7.1	304,464	5.3	13,177	60,825
その他のサービス業	241,334	1.0	233,296	0.6	212,438	0.1	20,858	8,038

注) 前年同月比は、名目賃金指数による。

産業別労働時間

[平成24年3月・5人以上]

(単位：時間、%)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
調査産業計	146.6	1.2	135.5	1.1	11.1	2.6	19.1	0.3
建設業	176.6	1.1	158.0	1.3	18.6	1.1	21.2	0.4
製造業	163.7	1.9	150.4	1.5	13.3	5.0	19.9	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	160.1	1.3	140.6	3.5	19.5	17.4	19.2	0.4
情報通信業	169.0	2.5	148.7	1.2	20.3	13.4	19.9	0.5
運輸業，郵便業	173.3	6.4	150.1	3.9	23.2	23.8	20.3	0.7
卸売業，小売業	139.0	3.4	132.4	3.4	6.6	1.2	18.9	0.3
金融業，保険業	158.3	3.8	142.8	2.5	15.5	16.4	19.6	0.1
不動産業，物品賃貸業	164.6	0.7	153.8	2.5	10.8	21.1	20.9	0.7
学術研究，専門・技術サービス業	162.0	2.9	148.1	4.6	13.9	13.3	19.8	0.4
宿泊業，飲食サービス業	100.6	4.4	96.6	1.9	4.0	41.4	16.2	0.4
生活関連サービス業，娯楽業	140.3	4.7	134.4	4.8	5.9	0.3	19.3	2.1
教育，学習支援業	132.5	7.9	119.8	5.3	12.7	70.3	16.9	0.1
医療，福祉	129.9	3.3	125.0	3.4	4.9	7.3	18.3	0.4
複合サービス事業	151.9	5.8	145.3	5.6	6.6	13.5	18.8	1.3
その他のサービス業	148.7	1.4	135.7	0.8	13.0	8.9	19.3	0.2

注) 前年同月比は、労働時間指数による。

産業別雇用

[平成24年3月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者				労 働 異 動			
	実 数	指 数	前年同月比	パート比率	前年同月比	入職率	離職率	超過率 (ポイント)
調査産業計	3,539,599	99.8	0.6	29.5	1.7	2.17	2.16	0.01
建設業	164,684	95.4	3.9	6.4	1.4	1.31	0.98	0.33
製造業	565,785	100.8	2.0	15.4	2.7	1.94	1.61	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	23,450	103.4	2.4	5.1	4.2	0.61	0.30	0.31
情報通信業	132,311	98.2	0.0	6.0	0.7	0.98	1.51	0.53
運輸業，郵便業	259,066	100.9	1.1	16.7	0.7	2.54	1.74	0.80
卸売業，小売業	741,895	97.3	0.8	36.9	2.6	2.04	2.34	0.30
金融業，保険業	111,290	93.9	2.5	11.8	4.2	1.86	2.96	1.10
不動産業，物品賃貸業	70,163	96.8	2.0	15.8	3.9	1.62	0.78	0.84
学術研究，専門・技術サービス業	107,927	102.9	3.0	15.3	3.1	1.32	0.79	0.53
宿泊業，飲食サービス業	296,881	100.8	0.9	80.2	2.4	4.95	4.55	0.40
生活関連サービス業，娯楽業	102,292	93.8	3.3	42.5	15.3	1.00	2.07	1.07
教育，学習支援業	192,791	102.9	2.1	29.9	5.2	2.18	3.51	1.33
医療，福祉	421,634	104.8	3.4	31.1	0.6	1.63	1.55	0.08
複合サービス事業	13,663	93.2	12.6	16.5	12.2	0.26	2.74	2.48
その他のサービス業	335,718	103.4	1.8	31.4	0.5	2.72	2.28	0.44

注) 指数の前年同月比は、常用雇用指数による。

・入職率 = $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

・超過率 = 入職率 - 離職率

・パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成24年3月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動				
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率	超過率
調査産業計	373,749	95,230	169.7	91.3	2,496,945	1,042,654	1.31	1.43	4.23	3.91	
製造業	373,733	118,811	170.8	124.7	478,788	86,997	1.18	1.10	6.22	4.45	
卸売業，小売業	376,043	87,611	166.9	91.1	467,833	274,062	1.35	1.80	3.22	3.27	
医療，福祉	336,534	111,718	152.1	80.9	290,512	131,122	0.96	0.91	3.11	2.99	

大阪の工業動向

平成24年3月分速報

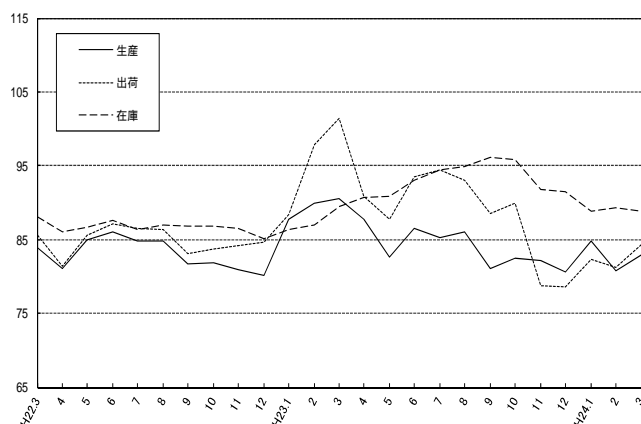
工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は 82.9(前月比 2.6%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比 5.3%)、金属製品工業(同 8.7%)など 13 業種が上昇した。

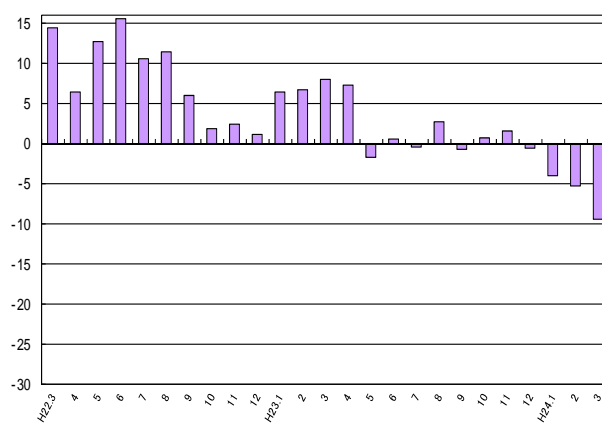
出荷指数は 84.3(前月比 3.7%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、食料品工業(前月比 11.5%)、鉄鋼業(同 5.1%)など 15 業種が上昇した。

在庫指数は 88.9(前月比 0.4%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比 4.1%)、鉄鋼業(同 2.9%)など 11 業種が低下した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業種別													
	製造工業													
	製鉄業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3	
年月														
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3	
平成22年	83.0	89.9	91.5	83.5	77.2	80.6	124.5	42.5	55.9	83.2	97.0	80.5	98.8	
平成23年	85.0	90.1	89.7	83.3	89.4	79.0	43.6	204.2	49.8	95.7	98.1	80.8	91.5	
原指	平成23年9月	85.1	85.2	84.5	77.6	97.9	76.9	32.6	249.3	56.1	103.6	93.0	79.4	81.9
	10月	86.6	93.3	92.0	86.3	90.8	75.7	30.2	219.0	51.6	97.0	103.0	85.0	83.6
	11月	85.2	90.8	91.0	87.2	92.4	77.9	25.3	214.7	47.9	81.9	97.2	79.3	85.1
	12月	83.0	89.7	73.7	77.9	95.5	75.4	21.6	212.7	49.1	104.9	99.7	74.8	112.2
数	平成24年1月	76.6	89.0	76.0	77.7	84.4	55.1	14.5	183.3	44.1	93.9	86.9	75.9	100.7
	2月	80.4	93.2	87.8	75.4	90.3	69.3	18.6	146.4	48.8	94.5	91.1	80.3	103.9
	3月	85.7	97.2	90.8	90.6	104.0	66.2	15.3	132.5	56.8	129.5	95.5	79.5	117.5
季節調整済指数	平成23年9月	81.1	80.6	78.1	75.2	89.3	72.7	33.5	230.5	47.8	87.0	90.2	76.8	92.2
	10月	82.4	84.2	86.1	89.4	89.4	72.0	22.9	209.6	52.4	99.9	95.8	79.9	81.7
	11月	82.1	88.9	83.8	86.1	88.5	74.3	21.8	190.7	45.8	78.5	93.0	77.8	80.7
	12月	80.6	91.0	77.6	80.1	91.1	74.2	20.3	198.2	51.5	102.3	100.4	72.0	98.3
数	平成24年1月	84.8	95.2	84.1	86.9	90.1	65.0	20.3	191.6	50.1	105.7	99.8	78.7	98.4
	2月	80.8	95.2	85.9	73.9	85.1	73.8	23.7	186.3	44.0	95.3	95.9	79.7	106.8
	3月	82.9	98.0	90.8	80.3	89.6	69.0	17.4	143.1	48.6	99.8	97.1	79.2	108.8
	業種別					特殊分類別								
	製造工業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財	投資財		消費財	生産財
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4	
年月														
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5	
平成22年	89.6	86.0	75.8	93.1	89.0	84.1	121.4	79.0	88.3	81.8	74.7	87.7	84.1	
平成23年	90.3	88.7	83.8	98.3	86.2	86.4	134.0	83.4	86.7	77.8	80.0	76.0	92.0	
原指	平成23年9月	87.8	88.7	81.0	92.0	85.1	86.4	133.7	89.1	88.9	75.1	79.4	71.5	94.8
	10月	90.9	95.8	82.3	101.8	85.7	87.4	117.9	82.9	83.1	78.8	82.8	75.4	94.0
	11月	88.9	94.8	82.9	104.4	87.5	86.4	129.7	82.5	82.1	79.1	83.2	75.6	91.1
	12月	82.3	85.8	83.5	103.3	83.0	85.5	174.6	83.4	79.3	77.7	82.4	73.7	88.0
数	平成24年1月	77.3	77.9	79.6	89.7	80.6	79.6	185.7	70.6	61.7	68.9	75.1	63.7	84.0
	2月	83.7	82.5	84.4	89.1	86.7	83.3	188.3	75.3	65.2	73.6	77.6	69.6	87.2
	3月	89.9	89.9	84.7	99.8	85.8	88.3	180.2	81.4	60.5	80.6	93.0	70.2	90.7
季節調整済指数	平成23年9月	82.8	85.2	79.0	93.3	82.2	82.4	132.4	83.6	85.7	73.1	75.7	70.7	89.6
	10月	90.0	86.8	78.9	97.9	83.6	83.6	131.3	77.3	72.0	74.0	81.5	69.2	90.5
	11月	87.9	89.3	77.5	100.1	83.7	83.5	135.4	78.2	74.8	75.2	79.4	70.0	88.9
	12月	86.2	84.9	80.2	97.1	84.0	83.0	166.3	80.0	75.7	74.9	79.3	71.5	86.7
数	平成24年1月	88.9	89.4	84.1	103.7	84.8	87.6	171.2	80.9	77.8	79.1	81.9	75.8	90.5
	2月	86.5	84.7	86.0	91.8	84.6	83.4	177.7	76.6	76.1	73.6	74.0	73.1	86.4
	3月	91.0	89.2	85.2	98.3	85.0	85.2	174.5	77.4	65.1	78.1	80.3	73.2	87.2

[注] 当月は速報値、前月以前は確定値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別													特殊分類別				
	製造工業	製 造 工 業					輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	最終需要財			生産財			
		鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械						情報通信機械	電子部品・デバイス	投資財		消費財		
ウエイト	10000.0	714.1	266.2	1085.3	1632.1	767.7	512.0	366.6	529.9	49.2	139.9	1431.7	848.2					
年月																		
平成21年	77.8	67.7	70.4	82.8	64.1	74.6	125.7	41.9	64.4	75.9	79.2	77.8	88.7					
平成22年	84.7	87.9	90.2	83.7	74.7	78.0	154.8	48.9	64.3	82.3	98.6	81.6	92.1					
平成23年	90.1	88.6	88.1	85.1	90.3	73.7	219.6	45.0	55.6	94.1	99.9	79.1	92.7					
原 指 数	平成23年9月	91.8	88.7	85.3	79.8	102.1	74.4	243.2	49.4	60.8	112.0	95.2	77.2	87.1				
	10月	92.2	90.8	87.7	87.7	91.1	72.0	237.0	46.1	56.9	91.2	100.8	83.7	88.7				
	11月	83.1	91.1	87.4	89.6	93.2	73.3	72.1	45.5	53.6	77.9	106.8	75.6	87.9				
	12月	83.1	87.2	76.6	81.4	100.1	79.1	49.0	44.6	54.5	99.0	103.3	74.4	105.1				
	平成24年1月	74.0	86.3	75.7	80.1	86.1	47.6	27.4	42.1	49.3	89.4	78.9	75.0	94.4				
	2月	79.8	89.7	84.9	77.2	93.2	71.4	35.7	46.8	54.8	95.0	90.7	77.7	101.6				
	3月	90.1	97.9	88.3	91.5	116.8	78.8	46.6	51.2	63.7	135.5	99.2	80.2	112.1				
	季節調整済	平成23年9月	88.5	83.7	80.5	79.5	89.3	71.4	260.6	45.6	53.2	90.8	90.0	73.4	94.2			
	10月	90.0	85.0	81.6	88.6	92.9	72.7	197.2	44.0	58.6	94.3	94.7	79.9	88.7				
	11月	78.7	86.9	82.1	82.2	93.3	67.2	57.0	40.8	52.1	76.6	102.2	72.9	87.5				
	12月	78.6	90.6	78.4	81.1	95.0	71.0	39.0	41.9	56.7	94.0	101.3	71.7	96.4				
	平成24年1月	82.3	90.9	81.7	91.0	95.7	55.1	36.9	44.1	56.2	99.0	93.8	80.4	94.4				
2月	81.3	90.1	83.9	80.4	90.1	74.4	50.5	47.8	59.8	112.6	94.9	79.7	102.8					
3月	84.3	94.7	88.6	80.8	91.3	74.5	51.5	55.6	52.4	99.1	100.0	79.1	104.7					

[注] 当月は速報値、前月以前は遅報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

	業 種 別													特殊分類別				
	製造工業	製 造 工 業					輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	最終需要財			生産財			
		鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械						情報通信機械	電子部品・デバイス	投資財		消費財		
ウエイト	10000.0	1369.4	216.8	1420.9	1480.1	-	-	-	252.5	18.5	169.9	2017.5	440.1					
年月																		
平成21年	93.4	94.7	90.0	102.2	117.8	-	-	-	63.8	137.5	102.4	88.4	84.5					
平成22年	87.3	89.3	97.6	101.2	100.2	-	-	-	49.8	144.1	88.5	84.8	90.5					
平成23年	91.8	92.5	108.1	102.2	106.9	-	-	-	28.0	171.9	102.4	89.7	92.9					
原 指 数	平成23年9月	93.2	90.8	110.6	104.6	107.2	-	-	27.1	143.7	103.3	95.0	86.4					
	10月	96.8	94.5	110.2	105.9	125.5	-	-	27.0	166.9	109.7	95.2	81.1					
	11月	94.8	93.2	113.8	102.6	113.6	-	-	27.7	178.8	113.2	99.0	76.6					
	12月	92.9	95.1	108.0	96.3	108.3	-	-	29.4	208.1	111.2	95.8	91.6					
	平成24年1月	92.4	95.6	107.2	95.3	105.7	-	-	34.4	221.6	126.1	96.4	93.0					
	2月	92.2	95.5	108.2	91.6	105.3	-	-	40.5	206.9	129.3	97.0	83.0					
	3月	85.9	88.6	107.9	92.1	87.4	-	-	35.3	163.2	126.6	90.4	81.7					
	季節調整済	平成23年9月	96.1	92.3	107.9	103.2	118.3	-	-	32.0	166.9	104.1	97.8	82.4				
	10月	95.8	93.5	107.9	102.2	129.8	-	-	30.0	187.4	109.2	95.1	80.9					
	11月	91.8	92.0	109.1	101.1	106.1	-	-	25.9	183.1	116.7	97.8	74.9					
	12月	91.5	90.5	106.9	101.2	101.9	-	-	21.7	199.8	117.8	96.8	87.0					
	平成24年1月	88.9	92.6	109.1	98.8	98.3	-	-	22.1	223.5	126.4	91.5	81.4					
2月	89.3	95.2	108.7	95.0	95.2	-	-	32.6	173.1	128.5	91.0	80.1						
3月	88.9	92.4	109.3	94.2	91.3	-	-	51.5	151.2	125.8	89.4	84.4						

[注] 当月は速報値、前月以前は遅報値となっている。

[注] 電気機械工業、情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業については(旧)電気機械工業として数値を表示。

大阪の就業状況

(平成24年1～3月平均)

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約10万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約2,700世帯(約7,000人)が対象となっています。その調査結果をまとめて作成した平成24年1～3月期の月平均結果の概要は、次のとおりです。

1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

労働力人口(総数)・・・431万1千人で、前年同期に比べ4万3千人(1.0%)減

男性・・・・・・・・・・250万7千人で、前年同期に比べ5万1千人(2.0%)減

女性・・・・・・・・・・180万5千人で、前年同期に比べ9千人(0.5%)増

(2) 労働力人口比率の動向

労働力人口比率(総数)・・・56.0%で、前年同期に比べ0.6ポイント低下

男性・・・・・・・・・・68.1%で、前年同期に比べ1.4ポイント低下

女性・・・・・・・・・・45.0%で、前年同期に比べ0.2ポイント上昇

労働力人口及び労働力人口比率 (単位:千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成23年1～3月	7,691	3,683	4,009
	平成24年1～3月	7,696	3,683	4,013
	対前年同期増減数	5	0	4
	対前年同期増減率(%)	0.1	0.0	0.1
労働力人口	平成23年1～3月	4,354	2,558	1,796
	平成24年1～3月	4,311	2,507	1,805
	対前年同期増減数	43	51	9
	対前年同期増減率(%)	1.0	2.0	0.5
労働力人口比率	平成23年1～3月(%)	56.6	69.5	44.8
	平成24年1～3月(%)	56.0	68.1	45.0
	対前年同期増減(ポイント)	0.6	1.4	0.2

2 就業者

就業者の動向

就業者数(総数)・・・408万4千人で、前年同期に比べ3万4千人(0.8%)減

男性・・・・・・・・・・236万1千人で、前年同期に比べ3万1千人(1.3%)減

女性・・・・・・・・・・172万3千人で、前年同期に比べ2千人(0.1%)減

就業者 (単位:千人、%)

	総数	男	女
平成23年1～3月	4,118	2,392	1,725
平成24年1～3月	4,084	2,361	1,723
対前年同期増減数	34	31	2
対前年同期増減率(%)	0.8	1.3	0.1

労 働

3 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

完全失業者数(総数)・・・ 22万8千人で、前年同期に比べ9千人(3.8%)減
 男性・・・・・・・・・・・・・・ 14万6千人で、前年同期に比べ2万人(12.1%)減
 女性・・・・・・・・・・・・・・ 8万2千人で、前年同期に比べ1万1千人(15.5%)増

(2) 完全失業率の動向

完全失業率(総数)・・・ 5.3%で、前年同期に比べ0.1ポイント低下
 男性・・・・・・・・・・・・・・ 5.8%で、前年同期に比べ0.7ポイント低下
 女性・・・・・・・・・・・・・・ 4.5%で、前年同期に比べ0.5ポイント上昇

(3) 年齢階級別の動向

年齢階級別(総数)・・・ 15～24歳及び45～54歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 25～44歳及び55～64歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)
 男性・・・・・・・・・・・・・・ 15～24歳及び35～44歳の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 25～34歳及び55歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)
 女性・・・・・・・・・・・・・・ 15～34歳及び45歳以上の各年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに増加(上昇)
 35～44歳の年齢階級で、前年同期に比べ完全失業者及び完全失業率ともに減少(低下)

年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減	(千人)	対前年 同期増減	(%)	対前年 同期増減
総 数	228	9	5.3	0.1	146	20	5.8	0.7	82	11	4.5	0.5
15～24歳	37	7	11.5	2.7	25	4	15.7	2.7	12	3	7.4	2.3
25～34歳	57	7	6.6	0.6	36	13	7.5	2.1	21	6	5.4	1.4
35～44歳	50	3	4.5	0.3	29	2	4.4	0.3	20	6	4.4	1.4
45～54歳	39	1	4.5	0.0	25	0	5.0	0.1	14	1	3.9	0.2
55～64歳	35	7	4.5	0.7	23	12	4.9	2.3	13	6	4.3	2.1
65歳以上	10	0	2.7	0.0	8	1	3.4	0.3	2	1	1.4	0.6

大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数 (月初)		(2) 人口 (月初)		(3) 雇用指数 (製造業) (22年=100)		(4) 有効 求人倍率		(5) 全産業平均賃金 現金給与 総額 名目指数 (22年=100)		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	世帯 人	人	自然増減	社会増減	倍	倍	円	円	製造工業	製造工業	千㎡		
												製造工業	床面積
平成19年	3,731,789	8,839,019	6,462	5,013	115.0	1.04	409,640	104.6	99.0	97.7	10,443		
20	3,770,279	8,849,693	5,079	5,595	112.5	0.94	403,084	103.9	95.2	100.5	10,153		
21	3,805,144	8,861,602	2,478	9,431	105.1	0.51	395,029	100.1	76.9	93.4	7,477		
22	3,832,386	8,865,245	750	4,393	100.0	0.52	397,445	100.0	83.0	87.3	8,076		
23	3,863,971	8,865,448	5,126	5,329	97.7	0.65	393,040	98.2	85.0	91.8	7,942		
22年 11月	3,835,361	8,866,875	1,186	4,424	99.6	0.57	322,700	81.0	80.9	86.5	488		
12	3,836,297	8,865,851	1,460	3,294	99.3	0.58	771,923	193.7	80.2	85.1	585		
23年 1月	3,836,928	8,864,855	1,897	2,434	100.0	0.60	313,812	78.7	87.7	86.4	742		
2	3,835,969	8,861,284	2,682	2,273	99.9	0.63	315,989	79.2	89.9	87.0	562		
3	3,836,426	8,859,217	3,170	2,600	98.6	0.63	331,031	82.9	90.5	89.5	927		
4	3,844,731	8,858,524	3,701	5,391	99.7	0.64	328,965	82.4	87.7	90.7	578		
5	3,853,952	8,864,522	4,180	4,320	99.6	0.64	314,813	78.8	82.6	90.9	478		
6	3,856,656	8,865,054	4,287	4,549	99.2	0.65	609,792	152.4	86.5	93.1	604		
7	3,859,172	8,865,245	4,810	5,432	96.0	0.65	452,634	113.1	85.3	94.5	851		
8	3,860,273	8,864,379	5,002	4,567	95.6	0.66	310,817	77.6	86.1	94.9	642		
9	3,862,611	8,865,629	5,038	4,932	95.1	0.67	320,007	79.9	81.1	96.1	587		
10	3,863,971	8,865,448	5,126	5,329	94.5	0.68	322,344	80.4	82.4	95.8	648		
11	3,865,849	8,866,227	5,239	4,591	96.9	0.69	322,183	80.3	82.1	91.8	716		
12	3,867,553	8,866,308	5,254	5,711	97.0	0.69	774,950	193.1	80.6	91.5	605		
24年 1月	3,867,870	8,864,228	5,526	4,899	101.9	0.70	306,875	78.0	84.8	88.9	614		
2	3,867,688	8,861,443	5,591	5,750	101.5	0.71	309,154	78.6	r80.8	r89.3	578		
3	3,868,895	8,860,011	5,862	6,656	102.4	0.73	321,986	81.9	p82.9	p88.9	772		
4	r3,875,871	8,856,530	6,334	4,340	...	0.74	912		
5	3,885,776	8,864,118	6,301	7,057		
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課					国土交通省	

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整指数。

全国の主要指標

年月	(1) 推計人口 (月初)		(2) 労働力人口 (月初)		(3) 雇用指数 (製造業) (22年=100)		(4) 有効 求人倍率		(5) 全産業平均賃金 現金給与 総額 名目指数 (22年=100)		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	千人	人	万人	万人	倍	倍	円	円	製造工業	製造工業	千戸		
												製造工業	新設戸数
平成19年	128,033	1,894	6,412	257	102.6	1.04	377,731	104.8	107.4	103.9	1,036		
20	128,084	34,682	6,385	265	103.5	0.88	379,497	104.2	103.8	106.7	1,039		
21	128,032	59,222	6,282	336	101.1	0.47	355,223	99.0	81.0	97.2	775		
22	128,057	104,701	6,257	334	100.0	0.52	360,276	100.0	94.5	96.0	819		
23	127,799	179,664	6,244	300	99.3	0.65	362,296	100.2	92.1	101.8	841		
22年 11月	128,063	14,717	6,252	318	99.9	0.57	313,202	86.9	93.9	95.2	73		
12	128,052	17,850	6,232	299	99.8	0.58	661,040	183.2	96.3	96.8	75		
23年 1月	128,020	35,111	6,213	310	99.3	0.60	303,301	84.0	97.4	101.0	67		
2	127,982	23,038	6,219	302	99.1	0.61	294,764	81.7	98.5	102.0	62		
3	127,930	24,063	6,194	320	99.0	0.62	308,743	85.5	82.5	98.1	63		
4	127,708	19,643	6,257	327	100.1	0.62	302,655	83.8	84.4	98.9	67		
5	127,743	16,375	6,282	312	99.7	0.62	303,275	83.9	89.4	103.9	64		
6	127,799	8,877	6,265	312	99.5	0.63	529,985	146.6	92.7	101.1	73		
7	127,817	5,692	6,241	310	99.5	0.65	421,160	116.5	93.8	101.1	83		
8	127,816	5,656	6,238	293	99.3	0.66	300,727	83.2	94.6	102.8	82		
9	127,769	2,979	6,276	275	99.1	0.67	297,953	82.4	92.8	102.9	64		
10	127,799	11,285	6,264	288	99.0	0.68	300,876	83.2	94.5	103.8	67		
11	127,800	17,341	6,260	280	99.0	0.69	314,536	86.9	93.0	103.4	73		
12	r127,787	...	6,222	275	98.7	0.71	668,705	184.7	95.1	101.6	69		
24年 1月	p127,730	...	6,211	291	98.3	0.73	296,910	82.9	95.9	103.6	66		
2	p127,700	...	6,226	289	98.2	0.75	293,562	82.0	94.5	103.1	67		
3	p127,650	...	6,215	307	r98.1	0.76	r310,553	r86.7	r95.6	r107.5	67		
4	p127,650	...	6,275	315	p99.5	0.79	p304,723	p85.1	p95.8	p109.6	74		
5	p127,610		
資料出所	総務省統計局				厚生労働省			経済産業省			国土交通省		

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。は国勢調査。(2)各年は平均。は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9)		(10)		(11)		(12)		(13)		(14)	
	着工住宅 新設戸数		自動車保有台数 (年月末)		大型小売店販売額		外国貿易		企業倒産		銀行勘定(年月末)	
	戸	台	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出		
平成19年	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058		
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948		
21	54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754		
22	54,619	3,705,775	805,830	864,012	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673		
23	58,427	3,697,649	836,204	861,042	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100		
22年 11月	4,479	3,706,749	71,417	71,445	610,062	692,242	162	61,029	540,465	364,824		
12	5,175	3,705,775	96,023	86,530	686,437	680,841	172	30,779	539,932	367,673		
23年 1月	4,990	3,705,883	70,313	74,606	580,019	683,434	180	42,838	539,049	365,768		
2	4,414	3,708,111	56,643	64,307	648,879	605,135	150	26,387	540,300	365,033		
3	5,653	3,685,474	65,878	67,648	741,213	826,191	168	14,098	557,156	367,989		
4	4,357	3,682,799	63,776	69,711	717,903	749,111	169	26,460	554,211	362,222		
5	3,698	3,680,675	66,911	70,162	608,923	725,679	165	16,362	552,450	358,942		
6	4,546	3,684,217	65,711	72,230	672,299	732,336	193	15,564	550,634	359,056		
7	6,241	3,688,172	84,423	75,814	661,970	781,882	179	14,754	547,282	360,642		
8	4,688	3,689,978	59,334	71,379	632,217	753,801	167	18,232	545,780	359,356		
9	4,704	3,967,586	60,248	67,131	659,266	758,719	162	25,110	546,539	363,537		
10	5,590	3,696,390	67,829	70,587	613,315	780,170	164	14,864	545,526	357,906		
11	5,038	3,697,618	73,816	70,328	592,645	800,364	167	31,464	547,803	359,299		
12	4,508	3,697,649	101,322	87,140	621,235	779,000	165	49,177	548,462	363,100		
24年 1月	5,288	3,701,248	73,842	73,845	487,989	763,916	136	19,488	545,517	359,813		
2	4,826	3,704,991	60,383	65,946	593,262	631,528	149	13,745	546,403	359,831		
3	6,106	3,690,479	r68,573	r67,692	657,895	r805,297	170	18,951	562,468	367,264		
4	7,477	...	p64,172	p68,932	606,506	p787,420	149	22,923	556,271	360,740		
5	178	19,493		
資料出所	国土交通省	近畿運輸局	経済産業省	大阪税関	(株)東京商工リサーチ	大阪銀行協会						

【注】(10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9)		(10)		(11)			(12)	(13)	(14)	(15)	
	大型小売店販売額		貿 易		国 際 収 支			外貨準備高 (年月末)	企業倒産 件 数	日本銀行券 発行高	国内銀行勘定 (年月末)	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	経 常 収 支	貿 易 収 支	サ-ビス収支				実質預金	貸 出
平成19年	84,652	127,336	83,931	73,136	249,341	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	166,618	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
21	71,772	125,986	54,171	51,499	137,356	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,486	428,567
22	68,418	127,373	67,400	60,765	178,879	79,789	△14,143	1,096,185	13,321	82,314	578,485	420,417
23	66,606	129,327	65,546	68,111	95,507	△16,165	△17,616	1,295,841	12,734	83,997	598,668	425,858
22年 11月	6,026	10,608	5,440	5,282	10,099	2,562	△658	1,101,031	1,061	77,664	577,360	417,436
12	7,839	12,954	6,112	5,392	12,606	7,635	△752	1,096,185	1,102	82,314	578,485	420,417
23年 1月	6,024	11,380	4,970	5,467	5,478	△3,994	△758	1,092,980	1,041	78,543	577,033	418,077
2	4,710	9,767	5,589	4,952	17,008	7,203	△319	1,091,485	987	78,822	581,126	418,616
3	5,002	10,115	5,859	5,688	17,386	2,368	306	1,116,025	1,183	80,923	597,558	425,151
4	5,148	10,498	5,157	5,634	4,239	△4,120	△3,801	1,135,549	1,076	81,162	596,184	420,721
5	5,231	10,543	4,759	5,620	5,744	△7,713	△193	1,139,524	1,071	78,841	595,732	419,674
6	5,347	10,686	5,775	5,710	5,389	1,299	△1,046	1,137,809	1,165	79,292	596,031	419,060
7	6,497	11,345	5,782	5,712	10,537	1,418	△2,664	1,150,877	1,081	79,363	589,939	419,580
8	4,629	10,945	5,356	6,133	4,363	△6,903	△1,578	1,218,501	1,026	79,187	590,572	418,217
9	4,732	9,996	5,974	5,685	16,107	3,723	△904	1,200,593	1,001	78,883	594,121	424,064
10	5,512	10,545	5,507	5,790	5,339	△2,089	△3,415	1,209,882	976	79,296	591,365	420,682
11	5,891	10,479	5,196	5,887	1,261	△5,889	△1,262	1,304,763	1,095	79,461	596,515	420,770
12	7,884	13,026	5,624	5,832	2,657	△1,468	△1,981	1,295,841	1,032	83,997	598,668	425,858
24年 1月	5,974	11,408	4,510	5,992	p△4,373	p△13,816	p△930	1,306,668	985	80,188	596,371	422,359
2	4,691	9,969	5,438	5,413	p11,778	p1,021	p△1,304	1,302,877	1,038	80,495	597,558	423,739
3	r5,696	r10,337	6,204	r6,291	p15,894	p42	p554	1,288,703	1,161	80,843
4	p5,188	p10,482	5,566	p6,088	p3,338	p△4,639	p△4,986	1,289,542	1,004	82,160
5	1,277,716	1,148
資料出所	経済産業省		財務省				(株)東京商工リサーチ	日本銀行				

【注】(9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

主 要 指 標(つづき)

(15) 手形交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17) 消費者物価指数 (22年=100)	(18) G.D.P 府内総生産 (名目)	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	年月
億円			億円	件	件	
443,661	1,883.45	102.1	390,990	59,062	216,303	平成19年
417,402	1,361.07	102.9	377,653	53,769	201,816	20
366,048	960.49	102.1	358,265	51,696	182,541	21
330,957	...	100.0	...	51,292	164,096	22
313,398	...	99.5	...	49,644	155,206	23
26,826	924.13	100.1	...	4,383	14,754	22年 11月
25,851	969.06	99.7	...	4,990	13,727	12
26,473	1,001.64	99.2	...	3,663	11,885	23年 1月
22,163	1,026.93	99.3	...	3,760	10,914	2
29,050	952.37	99.4	...	4,351	12,998	3
23,529	902.83	99.4	...	4,113	12,106	4
28,787	892.25	99.6	...	4,000	13,616	5
31,203	868.27	99.4	...	4,125	13,258	6
22,138	907.88	99.3	...	4,233	12,912	7
28,942	813.61	99.4	...	4,420	14,479	8
26,950	778.73	99.7	...	4,125	13,362	9
22,670	771.17	100.1	...	4,195	13,565	10
22,299	751.42	99.6	...	4,013	13,660	11
29,193	756.05	99.6	...	4,646	12,505	12
31,901	770.13	99.7	...	3,502	10,955	24年 1月
25,527	834.21	99.7	...	3,786	10,754	2
23,416	891.64	100.0	...	3,971	11,565	3
26,508	851.83	r100.1	...	3,806	11,373	4
...	...	p99.8	5
大阪手形交換所	大阪証券取引所	総務省大阪府統計課	大阪府統計課	大阪府警察本部		資料出所

【注】(16)300種平均。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。
 (17)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。(18)各年は年度値。

主 要 指 標(つづき)

(16) 手形交換高	(17) 東証 株価指数 (43年=100)	(18) 東証 財政資金 対民間収支	(19) 企業 物価指数 (17年=100)	(20) 消費者 物価指数 (22年=100)	(21) 家 計			(22) 平均 消費性向	(23) G.D.P 国内総生産 (名目)	年月
					実 収 入	消 費 支 出	可処分所得			
十億円		十億円			円	円	円	%	億円	
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.7	527,129	322,840	441,070	73.2	5,129,752	平成19年
432,975	1,187.82	36,469	108.8	102.1	534,235	324,929	442,749	73.4	5,012,093	20
373,531	869.33	36,478	103.0	100.7	518,226	319,060	427,912	74.6	4,711,387	21
375,895	885.43	34,371	102.8	100.0	521,056	318,211	430,282	74.0	r4,817,845	22
379,631	820.80	25,329	104.9	99.7	509,941	308,512	420,356	73.4	r4,682,576	23
29,467	849.90	7,285	103.0	99.9	430,863	309,745	356,922	86.8		22年 11月
29,999	894.54	△1,523	103.4	99.6	897,213	349,303	760,140	46.0		12
28,315	924.36	10,454	103.9	99.5	420,210	318,404	350,758	90.8		23年 1月
25,957	948.61	3,874	104.1	99.5	470,438	238,927	397,087	71.5	r1,154,832	2
34,408	883.59	△8,873	104.7	99.8	422,358	313,518	351,623	89.2		3
29,124	843.89	△1,027	105.6	99.9	454,393	324,643	375,235	86.5		4
35,622	837.02	10,270	105.5	99.9	413,420	300,953	310,743	96.8	r1,146,096	5
37,614	822.06	△7,892	105.5	99.7	685,380	285,570	560,104	51.0		6
29,028	861.29	11,899	105.5	99.7	573,142	309,001	470,161	65.7		7
34,025	778.73	3,478	105.5	99.9	463,197	308,724	381,119	81.0	r1,155,476	8
31,792	753.81	△4,673	105.1	99.9	422,749	298,469	347,412	85.9		9
31,770	750.34	4,734	104.6	100.0	479,199	313,159	402,246	77.9		10
29,472	730.12	29	104.6	99.4	424,309	295,072	350,742	84.1	r1,226,173	11
32,504	732.53	△6,685	104.6	99.4	892,620	350,971	748,750	46.9		12
30,969	744.40	13,900	104.5	99.6	431,261	309,347	356,227	86.8		24年 1月
31,219	799.32	10,776	104.7	99.8	484,261	292,967	406,055	72.1	p1,170,985	2
33,734	850.37	△9,479	105.2	100.3	442,163	330,207	365,594	90.3		3
31,651	817.43	223	r105.4	100.4	470,152	340,116	386,770	87.9		4
...	p105.0		5
全 国 銀行協会	東京証券 取引所	日 本 銀 行			総 務 省 統 計 局				内閣府	資料出所

【注】(17)東京市場第1部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、△は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。
 (20)総合指数。(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3) 社会増減
平成21年	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	△2,273
22	75,080	76,581	161	△1,501	1,911	51,242	20,753	154,693	151,123	△3,570
23	151,156	156,059	4,903
23年11月	6,055	6,391	15	△336	153	5,931	1,510	9,336	8,968	△368
12	9,451	8,855	△596
24年1月	8,940	8,906	△34
2	9,573	9,889	316
3	29,460	25,037	4,423
4	24,315	25,550	1,235

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。
 (2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。
 (3)「△」は転出超過。

百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
平成21年	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
22	805,830	93.0	265,887	106,496	248,982	9,314	29,894	125,324	19,933	33,691
23	836,204	103.8	279,726	111,022	256,446	9,622	28,511	126,531	24,347	32,427
23年11月	73,816	103.4	25,837	8,322	23,173	902	2,482	11,105	1,995	3,529
12	101,322	105.5	29,027	12,748	39,061	1,041	3,151	13,948	2,345	4,891
24年1月	73,842	105.0	31,017	10,191	18,117	831	2,211	9,365	2,112	1,568
2	60,383	106.6	19,005	8,276	19,144	701	1,953	9,518	1,786	1,863
3月r	68,573	104.1	23,876	8,847	19,689	772	2,472	10,778	2,138	2,582
4月p	64,172	100.6	23,827	8,793	16,769	740	2,116	9,995	1,932	2,227

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5411(衣・食・住にわたる各種商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。

スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	商品別							
			衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
平成21年	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22	864,012	98.0	87,969	17,898	567,256	5,630	40,755	141,017	3,486	2,044
23	861,042	99.7	83,734	17,791	570,070	5,410	35,664	145,570	2,802	1,756
23年11月	70,328	98.4	7,624	1,315	46,181	578	2,710	11,760	159	111
12	87,140	100.7	9,416	1,543	55,376	702	3,704	16,208	191	175
24年1月	73,845	99.0	7,847	1,482	48,510	430	2,839	12,573	163	172
2	65,946	102.5	5,258	1,180	45,958	336	2,405	10,656	152	99
3月r	67,692	100.1	5,443	1,573	45,906	429	2,572	11,598	171	140
4月p	68,932	98.9	6,452	1,516	45,380	437	2,539	12,443	165	137

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。
 商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式と

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車				乗合用 自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車	総数		普通車	小型車	軽四輪車			
										台		
平成21年	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191	
22	3,705,775	697,325	203,162	374,521	9,260	2,695,034	899,005	1,141,961	654,068	65,285	238,871	
23	3,697,649	688,162	199,727	368,709	9,373	2,697,612	906,707	1,121,166	669,739	65,410	237,092	
23年10月	3,696,390	688,737	200,077	369,009	9,383	2,695,698	903,891	1,125,492	666,315	65,363	237,209	
11	3,697,618	688,813	199,907	369,153	9,380	2,696,759	905,353	1,123,568	667,838	65,417	237,249	
12	3,697,649	688,162	199,727	368,709	9,373	2,697,612	906,707	1,121,166	669,739	65,410	237,092	
24年1月	3,701,248	688,104	199,731	368,684	9,362	2,701,681	908,335	1,121,083	672,263	65,378	236,723	
2	3,704,991	687,952	199,619	368,553	9,375	2,706,045	910,382	1,120,832	674,831	65,450	236,169	
3	3,690,479	684,835	199,143	365,572	9,466	2,698,203	909,229	1,115,489	673,485	65,551	232,424	

【注】各年月末現在。

外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22	7,929,647	7,751,965	3,256,276	3,761,995	401,649	1,214,047	9,461	71,970	4,263,815	2,703,953
23	7,749,884	8,975,821	3,008,568	4,320,431	497,439	1,743,328	6,819	102,627	4,237,059	2,809,434
23年11月	592,645	800,364	215,875	387,392	39,694	129,469	391	9,441	336,685	274,062
12	621,235	779,000	247,805	359,717	39,499	178,213	561	10,147	333,370	230,923
24年1月	487,989	763,916	184,640	368,200	24,262	171,832	417	3,663	278,670	220,221
2	593,262	631,528	231,104	253,340	38,829	143,483	570	4,683	322,759	230,022
3	657,895	805,297	259,024	360,704	56,134	191,701	656	7,858	342,081	245,034
4	606,506	787,420	235,248	354,187	51,193	207,844	704	6,652	319,361	218,737

- 【注】 1. 通関実績による。
2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物									
	総 数		建 築 主 別							
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人			
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²		
平成21年	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749		
22	1,507,215	8,075,675	68,369	349,800	1,056,030	5,574,877	382,815	2,150,998		
23	1,309,273	7,942,066	97,350	458,760	828,086	5,320,755	383,837	2,162,551		
23年10月	106,600	648,230	10,802	47,945	62,410	417,601	33,389	182,684		
11	123,628	716,385	16,820	50,698	76,225	492,634	30,583	173,053		
12	96,314	605,081	3,298	17,434	64,763	427,443	28,253	160,204		
24年1月	100,491	614,136	1,785	10,024	66,295	422,699	32,411	181,413		
2	97,544	577,980	2,990	15,934	62,760	380,392	31,794	181,654		
3	115,818	771,720	7,811	60,945	77,096	535,728	30,911	175,047		
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物		
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新 設 住 宅		床面積	(うち) 住 宅	
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸数	床面積	戸数	床面積		戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸	m ²
平成21年	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151
22	2,598,187	2,475,240	3,002,248	56,008	4,816,783	54,619	4,681,559	344,868	3,804	323,566
23	2,582,688	2,586,916	2,772,462	59,893	4,926,254	58,427	4,819,049	325,457	3,285	304,864
23年10月	218,072	229,116	201,042	5,733	468,282	5,590	457,517	28,337	266	27,233
11	212,648	215,170	288,567	5,152	437,119	5,038	423,224	25,886	249	24,079
12	222,460	145,476	237,145	4,591	361,828	4,508	359,999	24,136	256	22,806
24年1月	219,018	202,465	192,653	5,413	423,711	5,288	419,720	23,790	213	22,156
2	211,357	205,134	161,489	4,913	379,648	4,826	376,244
3	208,987	322,300	240,433	6,230	503,655	6,106	494,059

- 【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	24年2月	24年3月	24年2月	24年3月		24年2月	24年3月	24年2月	24年3月
	m ²	m ²	戸	戸		m ²	m ²	戸	戸
大 阪 市	235,871	231,117	2,162	3,011	河 内 長 野 市	4,157	4,740	31	39
大 塚 市	57,122	42,898	601	348	松 原 市	2,871	5,771	24	54
岸 和 田 市	11,382	12,155	106	150	大 東 市	7,803	7,527	12	55
豊 中 市	7,964	26,092	74	234	和 泉 市	30,738	11,904	237	53
池 田 市	2,654	6,075	24	72	箕 面 市	27,110	10,403	187	109
吹 田 市	15,045	31,837	152	201	柏 原 市	2,503	1,971	23	16
泉 大 津 市	1,646	3,365	22	24	羽 曳 野 市	5,310	6,050	46	38
高 槻 市	23,320	90,997	76	592	門 真 市	3,026	2,684	29	30
貝 塚 市	2,862	99,339	23	50	摂 津 市	2,750	1,681	17	12
守 口 市	4,455	4,829	49	27	高 石 市	2,536	3,431	26	18
枚 方 市	25,879	23,556	216	121	藤 井 寺 市	1,400	3,398	12	26
茨 木 市	12,381	36,409	102	340	東 大 阪 市	31,382	28,668	208	141
八 尾 市	13,467	9,961	86	70	泉 南 市	6,901	2,965	9	33
泉 佐 野 市	3,559	4,696	31	38	四 條 畷 市	1,884	2,235	18	21
富 田 市	4,303	7,087	39	30	交 野 市	3,582	2,594	27	25
寝 屋 川 市	13,568	6,138	98	48	大 阪 狭 山 市	1,264	2,890	12	25
					阪 南 市	1,638	3,029	15	20

- 【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
平成21年	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362							
22	539,932	1,599	1	367,673	34	26,344	11,591							
23	548,462	1,773	156	363,100	35	27,084	13,337							
23年11月	547,803	1,736	1	359,299	2,611	27,859	11,685							
12	548,462	1,773	156	363,100	35	27,084	13,337							
24年1月	545,517	1,773	85	359,813	1,570	27,533	11,866							
2	546,403	1,773	0	359,831	2,219	27,229	9,830							
3	562,468	1,683	0	367,264	13	26,945	11,719							
4	556,271	1,680	0	360,740	3,102	27,637	10,996							

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫			
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)		中小企業(貸出)	
											億円	億円	億円	億円
平成21年	3,550	10,884	16,586	3,765	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974		
22	3,496	11,047	17,367	3,649	69,666	42,535	13,133	8,072	40,519	8,530	7,845	9,188		
23	3,590	11,205	18,348	3,984	71,738	43,318	13,660	8,546	42,613	8,308	7,682	9,451		
23年12月	3,590	11,205	18,348	3,984	71,738	43,318	13,660	8,546	42,613	8,308	7,682	9,451		
24年1月	3,362	10,879	18,841	4,143	71,444	42,760	13,618	8,541	42,385	8,275	7,614	9,392		
2	3,477	10,888	18,863	4,139	71,632	42,726	13,641	8,656	42,345	8,223	...	9,399		
3	3,704	11,183	18,777	4,021	70,619	43,350	13,611	8,669	42,183	8,246	...	9,438		
4	3,626	11,084	17,753	4,433	72,197	43,090	13,739	8,705	42,193	8,198	...	9,395		
5	3,481	10,878	18,346	4,301	13,714	8,735		

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。
 2. 各年月末現在。
 3. 信用金庫は、平成23年5月から近畿財務局が公表している「管内金融概況」の近畿管内の数値から、近畿財務局各財務事務所が公表している「府・県内金融概況」の京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県の数値を差し引いて計上している。
 4. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価指数平均(第一部)
	総数	立 会 場 内			立会場外	総額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
平成21年	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22	15,338,054	14,896,894	-	-	441,158	16,205,893	15,666,568	-	-	539,324	...
23	23,960,867	23,562,423	-	-	398,441	15,569,625	15,032,328	-	-	537,294	...
23年11月	1,481,832	1,453,950	-	-	27,882	934,025	899,645	-	-	34,377	751.42
12	1,992,465	1,948,205	-	-	44,257	932,032	892,546	-	-	39,483	756.05
24年1月	1,790,629	1,750,862	-	-	39,764	964,042	919,018	-	-	45,021	770.13
2	2,144,470	2,098,231	-	-	46,238	1,168,649	1,109,829	-	-	58,817	834.21
3	2,296,424	2,273,499	-	-	22,923	1,256,067	1,210,045	-	-	46,018	891.64
4	1,489,183	1,466,496	-	-	22,685	987,404	945,108	-	-	42,293	851.83

【注】平成22年9月までは第1部、第2部、ヘラクレスの合計。平成22年10月12日にヘラクレス、JASDAQ、NEOを市場統合。平成22年から300種平均株価指数の年数値は公表していない。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成21年	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,306
22	13,038	330,957	12,553	242	1,414	1,789	87,993	3,758,952
23	12,449	313,398	10,571	252	1,237	2,093	82,585	3,796,315
23年11月	977	22,299	1,049	25	113	275	6,544	294,717
12	1,062	29,193	724	64	152	737	6,938	325,043
24年1月	1,016	31,901	1,485	48	94	312	6,843	309,694
2	938	25,527	871	50	40	47	6,380	312,186
3	851	23,416	538	30	118	116	5,696	337,336
4	939	26,508	734	15	116	149	6,280	316,505

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求職者数	就 労 実人員	新 規 求人数	新規求職 申込件数	就職件数
平成21年度	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
22	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
23	50,006	12,206	24.4	45,943	13,223	18,573	24.1	304	642	71
23年11月	41,289	12,948	32.6	51,769	14,151	15,275	31.9	367	542	75
12	32,542	12,948	39.8	43,366	14,151	12,283	34.4	277	461	75
24年 1月	48,686	11,361	23.3	58,116	12,156	18,368	23.6	383	615	72
2	47,060	12,551	26.7	57,037	13,657	17,094	26.4	396	648	72
3	49,931	13,680	27.3	55,306	15,097	18,606	27.1	352	662	80
4	57,472	14,637	25.5	52,800	15,822	22,407	23.5	385	644	75

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

(1)平成22年度から四半期報。

会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成21年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
22	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
23	2,073	629,222	361	67,491	572	137,550	435	61,929	152	14,660	474	55,611	79	291,981
23年12月	2,029	295,310	303	66,754	526	81,265	500	68,076	139	11,881	471	31,445	90	35,889
24年 1月	165	49,177	24	4,871	40	19,675	37	22,183	12	210	45	1,568	7	670
2	136	19,488	25	2,603	36	4,052	25	1,658	8	280	39	3,918	3	6,977
3	149	13,745	9	800	45	3,263	47	5,616	11	737	33	2,615	4	714
4	170	18,951	27	6,589	39	7,096	46	3,426	8	400	47	1,360	3	80
5	149	22,923	25	4,620	47	10,551	35	3,391	10	640	26	2,721	6	1,000
6	178	19,493	19	1,528	50	8,633	31	1,767	12	1,470	51	1,360	15	4,735

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。

2. その他は、上記以外のものである。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成21年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
22	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
23	3,249,578	12,805	46,851	10,199	6,156,179	2,230	575,677	327	2,619	198,123
23年11月	3,243,458	12,602	42,874	9,738	5,636,870	2,274	652,597	313	2,554	182,739
12	3,258,360	10,653	43,245	10,165	5,754,341	2,562	788,788	319	2,543	163,440
24年 1月	3,260,242	8,599	41,674	8,753	5,249,857	2,546	814,328	286	2,536	144,092
2	3,248,554	13,366	39,522	7,464	5,452,541	2,285	718,221	219	2,751	261,892
3	3,247,894	10,832	40,530	10,544	5,200,809	1,883	594,956	290	2,595	164,383
4	3,243,458	11,036	39,133	7,894	5,321,747	1,981	639,166	324	2,575	169,536
5	3,251,940	22,222	38,162	8,137	5,232,086	2,123	694,249	313	2,667	164,309

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額
平成21年度	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
22	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241
23	137,222	1,621,158	30,934,707	35,592,238	2,592,514	5,361,518	76,534	2,530,975	1,524,629
23年 10月	135,875	1,619,821	31,630,612	36,439,649	2,629,593	5,263,492	75,782	2,505,419	1,474,328
11	136,783	1,627,205	2,612,231	3,029,295	225,639	451,049	6,727	221,421	129,588
12	136,657	1,627,286	2,583,965	3,029,386	229,742	450,372	6,234	208,250	120,940
24年 1月	136,290	1,627,762	2,701,380	3,093,700	228,537	442,797	6,376	209,226	123,074
2	136,095	1,623,663	2,608,165	2,984,612	224,578	429,026	6,195	206,790	120,528
3	136,028	1,623,870	2,724,213	3,131,272	219,762	436,439	6,220	214,425	124,837
4	135,875	1,619,821	2,916,693	3,303,006	208,682	429,863	6,513	212,449	123,184

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。

2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。

3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計

4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算の合計である。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	世帯 人	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年度	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
21	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
22	205,136	283,987	262,589	256,847	215,790	66,530	524,839	186,175	83,039	235,628	19,998
23年 9月	215,194	296,767	274,297	268,981	229,315	71,227	45,216	15,217	7,239	21,097	1,663
10	215,998	297,830	275,627	269,815	232,240	71,315	45,352	15,502	7,283	20,889	1,678
11	216,360	298,539	277,179	270,901	232,909	71,915	46,995	17,751	7,325	20,276	1,644
12	217,036	299,325	278,347	272,061	234,425	72,549	48,501	18,481	7,344	20,999	1,676
24年 1月	217,567	300,057	278,383	272,384	233,241	72,945	45,426	16,177	7,357	20,200	1,693
2	217,728	300,269	278,584	272,668	235,566	73,397	45,671	16,375	7,368	20,214	1,714

【注】 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力			
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他	
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	
平成21年度	(22,544)	20,135	387	16,682	3,037	29	(2,409)	2,161	248	
22	(24,094)	21,513	379	18,011	3,094	29	(2,581)	2,339	242	
23	(22,889)	20,465	374	17,161	2,903	27	(2,424)	2,192	232	
23年11月	1,479	1,337	33	1,084	218	2	141	125	17	
12	1,721	1,564	34	1,300	227	2	157	137	20	
24年 1月	2,392	2,178	37	1,871	268	3	214	187	27	
2	2,188	1,976	37	1,694	243	3	212	188	24	
3	2,140	1,934	33	1,652	247	3	205	181	25	
4	1,872	1,698	32	1,432	232	2	173	150	23	

【注】 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、
和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ()は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。7. 総数に特定規模需要は含まれていない。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千 ³ m	戸	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m
平成21年	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695
22	5,891,877	3,957,642	3,767,074	3,865,726	1,217,389	1,738,473	552,109	357,755
23	5,929,062	3,974,505	3,782,678	3,999,344	1,305,161	1,783,231	528,626	382,326
23年11月	476,502	3,972,091	3,780,494	256,722	79,334	124,691	33,859	18,838
12	587,372	3,974,505	3,782,678	323,897	116,347	149,253	35,497	22,800
24年 1月	644,130	3,975,361	3,783,422	445,066	187,018	173,856	49,186	35,006
2	653,349	3,978,950	3,786,914	421,362	162,511	177,482	46,057	35,312
3	627,903	3,983,584	3,791,191	423,006	165,594	175,078	46,871	35,463
4	485,752	3,985,679	3,793,144	348,378	141,181	139,589	40,299	27,309

【注】 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道						
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量				工業用水 給水量	
				総量	一般用	業務用	湯屋用		
	千 ³ m	千 ³ m	世帯	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	
平成21年度	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882	
22	535,950	175,908	1,496,534	386,824	380,713	1,368	4,742	27,332	
23	530,592	177,451	1,507,109	381,207	375,614	1,205	4,389	25,856	
23年11月	43,042	14,987	1,505,177	30,685	30,238	101	346	2,005	
12	45,033	14,471	1,505,144	30,222	29,777	100	344	2,041	
24年 1月	44,225	14,882	1,505,416	32,436	31,935	110	390	1,905	
2	42,023	14,946	1,505,436	29,713	29,268	95	350	1,900	
3	43,830	13,954	1,507,109	29,541	29,099	95	348	1,943	
4	42,758	15,578	1,508,809	30,612	30,164	100	348	1,842	

【注】 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年 月	総 数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成21年	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22	51,292	9,424	4,326	45,425	14,459	13,584	5,406	11,976	1,538	3
23	49,644	8,652	4,169	44,259	14,059	13,878	4,938	11,384	1,213	3
23年11月	4,013	733	375	3,541	1,082	1,119	431	909	97	-
12	4,646	853	439	4,108	1,295	1,251	522	1,040	99	-
24年 1月	3,502	634	337	3,080	975	997	324	784	85	-
2	3,786	605	365	3,330	1,047	1,088	374	821	91	-
3	3,971	666	309	3,569	1,103	1,213	373	880	93	-
4	3,806	642	352	3,367	1,032	1,102	377	856	86	1
負 傷 者 (人)										
平成21年	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22	61,469	9,996	4,381	55,389	16,132	19,820	6,179	13,258	1,696	3
23	59,489	9,215	4,225	53,901	15,631	19,947	5,646	12,677	1,361	2
23年11月	4,775	786	376	4,289	1,195	1,599	494	1,001	110	-
12	5,541	904	450	4,982	1,448	1,800	574	1,160	109	-
24年 1月	4,231	681	343	3,794	1,108	1,461	359	866	94	-
2	4,479	641	374	4,006	1,163	1,519	425	899	99	-
3	4,763	705	311	4,355	1,216	1,737	410	992	97	-
4	4,520	692	355	4,076	1,148	1,538	414	976	88	1
死 者 (人)										
平成21年	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22	201	17	60	111	38	13	25	35	29	1
23	197	25	59	101	46	16	13	26	34	3
23年11月	13	4	6	6	3	1	1	1	1	-
12	15	-	6	4	2	2	-	-	5	-
24年 1月	8	1	2	4	3	-	-	1	2	-
2	16	2	3	9	3	2	4	-	4	-
3	21	4	5	7	3	2	1	1	9	-
4	13	2	6	4	1	-	3	-	2	1

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年 月	総 数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
平成21年	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22	164,096	978	132	576	151	119	5,594	130,028	4,569	1,417	21,510
23	155,206	897	128	502	149	118	5,717	121,067	4,340	1,660	21,525
23年 11月	13,660	76	15	44	9	8	518	10,364	584	161	1,957
12	12,505	63	10	38	6	9	434	10,008	248	119	1,633
24年 1月	10,955	76	7	54	11	4	460	8,467	235	99	1,618
2	10,754	78	10	45	16	7	402	8,398	255	90	1,531
3	11,565	59	7	34	10	8	428	9,094	265	118	1,601
4	11,373	77	6	52	4	15	471	8,842	250	125	1,608
検 挙 件 数 (件)											
平成21年	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22	29,841	537	116	243	112	66	3,082	16,080	2,574	651	6,917
23	29,946	574	119	259	115	81	3,182	16,227	2,562	677	6,724
23年 11月	5,014	99	26	50	5	18	466	2,908	629	108	804
12	1,622	21	5	8	3	5	186	816	78	61	460
24年 1月	2,084	29	4	15	3	7	250	1,222	55	41	487
2	2,360	33	5	18	6	4	292	1,391	107	49	488
3	2,307	50	5	26	13	6	233	1,384	145	48	447
4	2,223	28	7	12	4	5	204	1,405	95	46	445
検 挙 人 員 (人)											
平成21年	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22	22,715	484	108	243	72	61	3,330	10,625	889	695	6,692
23	22,868	519	127	253	64	75	3,472	10,798	929	666	6,484
23年 11月	3,360	105	24	59	6	16	521	1,660	210	102	762
12	1,388	22	6	8	3	5	194	575	51	74	472
24年 1月	1,612	27	4	14	4	5	284	767	58	37	439
2	1,800	38	10	18	6	4	327	859	66	54	456
3	1,570	52	5	29	9	9	245	742	71	56	404
4	1,435	24	8	9	3	4	198	710	56	42	405

新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

国関係

厚生統計要覧 平成23年度	厚生労働省大臣官房統計情報部
国民生活基礎調査 平成22年 第1巻 結果の概要 全国編(世帯・所得・貯蓄)	厚生労働省大臣官房統計情報部
国民生活基礎調査 平成22年 第2巻 全国編(健康・介護)	厚生労働省大臣官房統計情報部
国民生活基礎調査 平成22年 第3巻 都道府県編(世帯)	厚生労働省大臣官房統計情報部
国民生活基礎調査 平成22年 第4巻 都道府県編(健康)	厚生労働省大臣官房統計情報部
人口動態統計 上巻 平成22年	厚生労働省大臣官房統計情報部
ポケット農林水産統計 2011年	農林水産省大臣官房統計部
一般統計調査の調査票集(所管部・局別) 平成23年	経済産業省 経済産業政策局調査統計部
基幹統計調査の調査票集(所管部・局別) 平成23年	経済産業省 経済産業政策局調査統計部
砕石等統計年報 平成23年	経済産業省製造産業局 住宅産業窯業建材課
生コンクリート統計年報 平成23年	経済産業省製造産業局 住宅産業窯業建材課
経済産業省統計関係法令集(平成23年度版)	経済産業省大臣官房調査統計グループ
近畿農林水産統計年報 平成22～23年	近畿農政局統計部

その他

大阪市中央卸売市場年報 平成23年	大阪市
堺市統計書 平成23年度版	堺市
堺市の概要	堺市
堺の事業所 平成21年経済センサス - 基礎調査結果	堺市
豊中市統計書 平成23年版	豊中市
守口市統計書 平成23年版	守口市
伊丹市統計書 平成23年度版	伊丹市
日本銀行統計 2012	日本銀行調査統計局
大阪都市交通要覧 平成22年版	関西鉄道協会 都市交通研究所

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

第54回(平成24年度)

大阪府統計グラフコンクール 作品募集中

平成23年度
全国コンクール
「奨励賞」入賞作品



身近な統計資料や自分で調べた統計結果をグラフにしてみませんか。ご応募をお待ちしています。

開催目的 統計グラフは、言い換えれば「目で見る統計」です。
府民の皆様には統計グラフの作成を通して、統計の表現技術を向上していただくとともに、統計への理解と関心、親しみを深めていただくことを目的として、統計グラフ作品を募集します。

応募資格 大阪府内に在住、在学、在勤する児童、生徒、学生及び一般の方

応募区分

部門	応募資格	課題
第1部	小学校1・2年生	自分で観察・調査したもの
第2部	小学校3・4年生	
第3部	小学校5・6年生	
第4部	中学生	自由
第5部	高校生以上一般	
パソコン統計 グラフの部	小学生以上一般	・パソコンを利用したもの ・小学校4年生以下の児童は 自分で観察・調査したもの

用紙の規格等

各部とも仕上げ寸法を72.8cm×51.5cm(B2判)とします。

用紙は貼り合わせでもB2判であれば可。

紙質・色彩(単色にて可)は自由ですが、裏面の板張り(パネル仕上げ)、表面のセロハンカバーなどは認められません。

締切日

平成24年9月6日(木)必着

**提出先及び
問い合わせ先**

その他応募上の疑問点は、お手数ですが下記にお問い合わせください。

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府^{さきしま}咲洲庁舎19階

TEL: 06-6210-9196 FAX: 06-6614-6921

電子メール: tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

**審査結果の
発表**

児童、生徒、学生の方は所属学校を通じて、その他の方は直接、応募者に通知します。(9月下旬発表の予定です。)

表彰等

入賞作品のうち優秀な作品は第60回統計グラフ全国コンクールへ出品します。表彰式は平成24年11月下旬の予定です。

**主催
後援
協賛**

大阪府

大阪府教育委員会

大阪商業大学 学校法人日本写真映像専門学校(50音順)

下記のホームページに募集要領と前回の入賞作品を掲載しています。ご覧ください。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gcon/index.html>

「商業動態統計調査」へ

ご回答をお願いします

経済産業省では、我が国の商業を営む事業所における月々の事業活動の動向を明らかにするため、商業動態統計調査を毎月実施しています。

調査対象 全国の商業を営む卸売・小売事業所（平成19年商業統計調査結果の約147万事業所）から、経済産業大臣が指定した事業所及び指定した地域に所在する事業所で、大阪府では約1,150の事業所が対象になります。

調査内容 商品販売額・従業者数など

調査方法 大阪府から任命を受けた統計調査員が事業所を訪問し、調査票を配付・回収します。（郵送やオンラインによる提出も可能）

調査結果 公表の方法

「商業販売統計速報」（刊行物）・・・調査月の翌月下旬頃

「商業販売統計月報」（刊行物）・・・調査月の翌々月中旬頃

「統計情報アクセス用URL」<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

結果の利用（具体例）

月例経済報告（内閣府が毎月公表）作成

景気動向指数（内閣府が毎月公表）作成

問い合わせ先

大阪府総務部統計課 工業・動態グループ

電話番号 06-6210-9209（直通）



提出された調査票は、統計以外の目的に使用されることはありません。また、この調査に従事する者が職務上知り得た秘密を他に漏らすことは法律で固く禁じられておりますので、正確な数値を記入してくださいようお願いします。

統計調査員又は大阪府・経済産業省の担当職員が、調査事項等について問い合わせをさせていただく場合がありますが、問い合わせに不審な点を感じられましたら、「かたり調査」等も考えられますので即答せずに、大阪府に御連絡をいただくようお願いします。

2012年6月号

（毎月1回発行）



大阪府

大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎19階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。